

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第69期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
【会社名】	株式会社村上開明堂
【英訳名】	MURAKAMI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村上 太郎
【本店の所在の場所】	静岡県静岡市葵区伝馬町11番地5
【電話番号】	(054)253-1811(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部経営管理部長 長谷川 猛
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市葵区伝馬町11番地5
【電話番号】	(054)253-1811(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 吉村 勝行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	66,003	55,047	54,740	56,343	54,917
経常利益 (百万円)	3,347	1,156	4,575	5,648	5,221
当期純利益 (百万円)	1,675	218	2,261	3,386	2,440
包括利益 (百万円)				3,247	2,238
純資産額 (百万円)	24,541	22,121	25,146	27,186	29,147
総資産額 (百万円)	43,495	37,514	43,751	44,902	46,755
1株当たり純資産額 (円)	1,767.35	1,595.22	1,819.63	2,029.32	2,175.37
1株当たり当期純利益金額 (円)	128.29	16.76	173.40	261.54	188.60
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	53.1	55.5	53.9	58.5	60.2
自己資本利益率 (%)	7.5	1.0	10.2	13.6	8.7
株価収益率 (倍)	5.7	19.7	5.5	4.4	6.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,399	3,977	6,857	6,102	3,529
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,786	5,084	1,677	4,870	5,661
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	392	125	691	527	373
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	6,525	5,228	9,815	10,348	7,711
従業員数 (名)	2,483	2,488	2,571	2,625	2,670
(外、平均臨時雇用者数)	(699)	(685)	(568)	(612)	(562)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## (2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	51,035	42,731	43,732	41,904	39,811
経常利益 (百万円)	1,818	573	3,988	5,094	4,106
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	870	318	2,223	2,938	2,351
資本金 (百万円)	3,165	3,165	3,165	3,165	3,165
発行済株式総数 (株)	13,100,000	13,100,000	13,100,000	13,100,000	13,100,000
純資産額 (百万円)	19,831	18,625	21,094	23,739	25,798
総資産額 (百万円)	35,214	30,475	36,824	36,670	40,143
1株当たり純資産額 (円)	1,518.74	1,426.79	1,628.78	1,834.17	1,993.64
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	12.00	16.00	16.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(4.00)	(5.00)	(4.00)	(6.00)	(8.00)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額( ) (円)	66.65	24.42	170.47	226.95	181.72
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	56.3	61.1	57.3	64.7	64.3
自己資本利益率 (%)	4.4	1.7	11.2	13.1	9.1
株価収益率 (倍)	11.0		5.6	5.0	6.8
配当性向 (%)	15.0		7.0	7.1	8.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	883 (397)	898 (377)	922 (275)	903 (236)	923 (178)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また、第66期については当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

3 従業員数は、当社から関係会社等への出向者数を除いて表示しております。

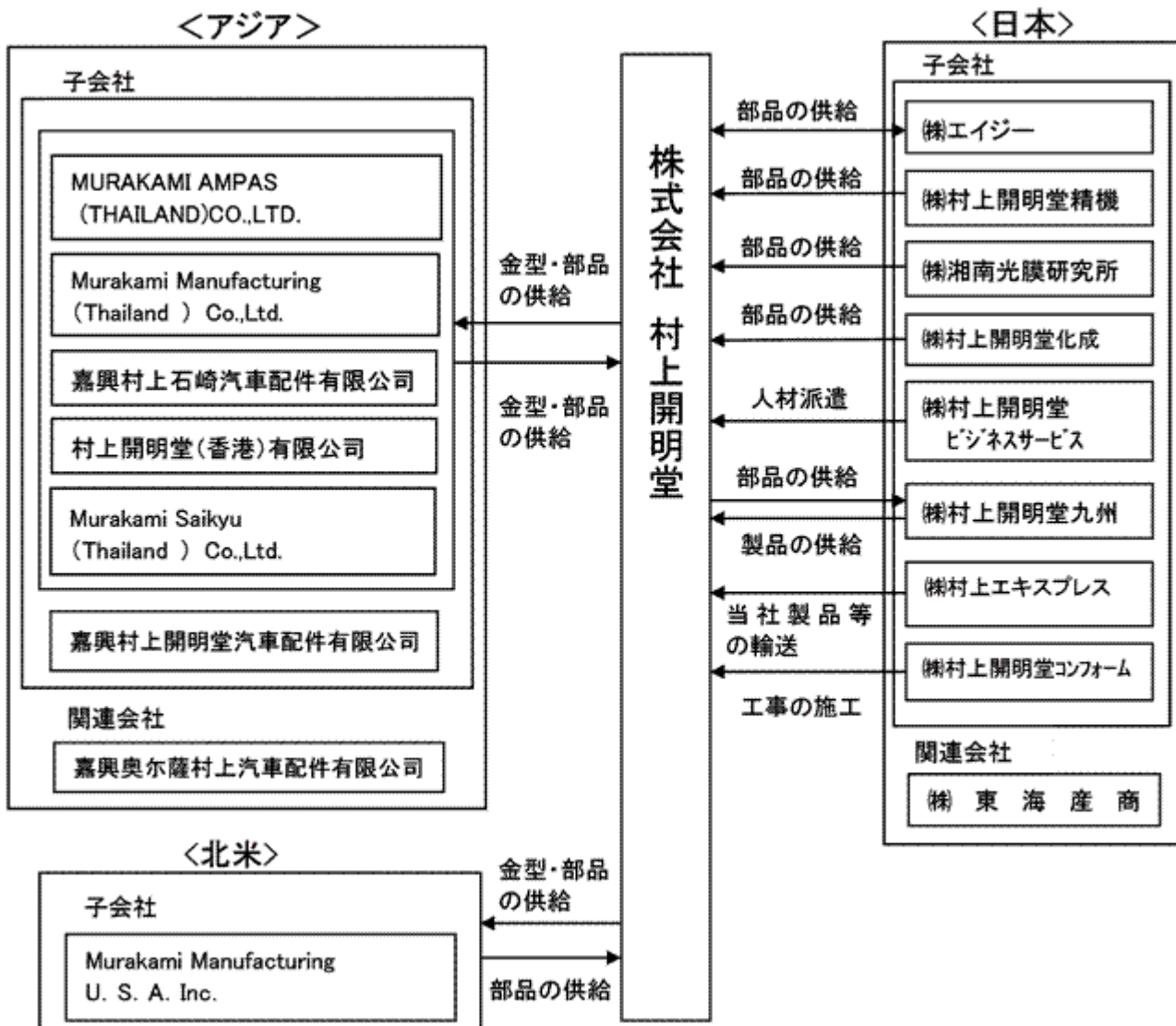
## 2【沿革】

年月	事項
昭和23年3月	明治15年創業の「開明堂」より営業を継承し、鏡の製造加工、ガラス卸販売を主たる業務として、(株)村上開明堂を設立。
昭和33年9月	トヨタ自動車工業(株)(現トヨタ自動車(株))よりバックミラーを受注し、生産を開始。
昭和42年11月	バックミラーの生産拡大のため、静岡県藤枝市に藤枝事業所を建設。
昭和42年12月	三菱重工業(株)(現三菱自動車工業(株))よりバックミラーを受注。
昭和43年4月	建材事業の首都圏の拠点として、東京都葛飾区に東京事業所を開設。
昭和50年1月	旭硝子(株)との共同出資により、静岡オートガラス(株)を設立し、自動車ガラスの販売部門を分離。
昭和52年10月	建材事業の拠点として、静岡県静岡市に流通センター事業所を建設。
昭和56年5月	旭硝子(株)及び静岡市内の同社系列特約店との共同出資により、(株)静岡サンミラーを設立し、鏡、硝子加工部門を分離。
昭和58年4月	筒中プラスチック工業(株)との共同出資により、(株)カイツ(現(株)村上開明堂化成)を設立し、化成品部門を分離。
平成元年2月	光学産業分野の需要に応えるため、ファインガラス事業に進出。
平成元年12月	米国ミシガン州にKEELER BRASS COMPANYとの共同出資によりKEELER MURAKAMI INC.を設立し、バックミラーの現地生産を開始。
平成2年7月	バックミラーの生産体制充実のため、静岡県焼津市に焼津事業所を建設。
平成3年11月	社団法人日本証券業協会(現日本証券業協会)に株式店頭登録。
平成4年9月	KEELER BRASS COMPANYとの合弁契約を解消し、米国市場より撤退。
平成5年3月	筒中プラスチック工業(株)との共同出資により設立した(株)カイツ(現(株)村上開明堂化成)を当社の100%子会社とする。
平成7年3月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
平成8年10月	バックミラーの生産体制充実のため、静岡県藤枝市に大井川事業所を建設。
平成9年11月	タイ国にAMPAS INDUSTRY CO., LTD.との共同出資により、MURAKAMI AMPAS(THAILAND)CO., LTD.を設立し、バックミラーの現地生産を開始。
平成11年12月	(株)静岡サンミラーを解散し、鏡、硝子加工業務を(株)村上開明堂テクノに移管。
平成12年6月	米国ケンタッキー州にバックミラーの製造及び販売拠点として、100%子会社 Murakami Manufacturing U.S.A. Inc.を設立。
平成13年7月	タイ国にバックミラーの製造及び販売拠点として、100%子会社 Murakami Manufacturing (Thailand)Co., Ltd.を設立。
平成13年10月	中国におけるオプトロニクス分野での販売拡大のため、100%子会社 村上開明堂(香港)有限公司を設立。
平成14年11月	中国におけるバックミラーの製造及び販売拠点として、(株)石崎本店との共同出資により、嘉興村上石崎汽车配件有限公司を設立。
平成16年3月	タイ国における金型の製造及び販売拠点として、(株)齊久精機との共同出資により、Murakami Saikyu(Thailand)Co., Ltd.を設立。
平成19年5月	福岡県朝倉市にバックミラーの製造及び販売拠点として、100%子会社 (株)村上開明堂九州を設立。
平成20年2月	中国におけるバックミラーの製造及び販売拠点となる嘉興村上開明堂汽车配件有限公司が、営業許可を取得。
平成22年6月	静岡県静岡市に建材事業を目的として、100%子会社 (株)村上開明堂コンフォームを設立
平成23年2月	中国における自動車用ランプ部品の製造及び販売を目的として、OLSA S.p.A.との共同出資により、嘉興奥爾薩村上汽车配件有限公司を設立。
平成23年5月	物流体制の強化・最適化のため、(株)村上エクスプレスを子会社化。
平成23年12月	バックミラーの生産体制充実のため、静岡県藤枝市に築地工場を建設。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社15社及び関連会社2社により構成され、その主な地域は、日本（自動車用バックミラー、ファインガラスの製造及び販売、外壁・硝子の施工、住宅リフォーム）とアジア（自動車用バックミラー、ファインガラスの製造及び販売）と北米（自動車用バックミラーの製造及び販売）であります。

当社グループの事業の系統図は次のとおりであります。



子会社及び関連会社の事業内容は次のとおりです。

区別	社名	事業の内容	区別	社名	事業の内容
連結 子会社	(株)エイジー	バックミラー組立	連結 子会社	村上開明堂(香港)有 限公司 Murakami Saikyu (Thailand)Co.,Ltd.	ファインガラスの製造 販売  金型の製造販売
	(株)湘南光膜研究所	ファインガラスの製造 販売			
	(株)村上開明堂精機	自動車部品の製造販売			
	(株)村上開明堂九州	バックミラー製造販売			
	(株)村上開明堂化成	樹脂製品卸販売			
	(株)村上エキスプレス	特定貨物自動車運送事 業	非連結 子会社	(株)村上開明堂ビジネ スサービス	人材派遣
	(株)村上開明堂コンフォー ム MURAKAMI AMPAS (THAILAND)CO.,LTD. Murakami Manufacturing U.S.A.Inc. Murakami Manufacturing (Thailand)Co.,Ltd.	外壁・硝子の施工、 住宅リフォーム  バックミラー製造販売  バックミラー製造販売  バックミラー製造販売			
	嘉興村上石崎汽车配件 有限公司	バックミラー製造販売	関連 会社	(株)東海産商  嘉興奥爾薩村上 汽车配件有限公司	ビル用サッシ製作販売  自動車部品の製造販売
	嘉興村上開明堂汽车配件 有限公司	バックミラー製造販売			

は持分法適用会社

(注)平成23年5月20日に株式会社村上エキスプレスの株式を追加取得し、同社を連結子会社といたしました。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱エイジー	静岡県焼津市	百万円 10	バックミラー組立	100.00	当社製品の組立をしており、 役員兼任あり。
㈱湘南光膜研究所	東京都千代田区	百万円 50	ファインガラス製造及び販売	100.00	当社へ部品を供給して、 当社より資金の貸付をして、 役員兼任あり。
㈱村上開明堂精機	茨城県常総市	百万円 17	自動車部品製造及び販売	100.00	当社へ部品を供給して、 当社より資金の貸付をして、 役員兼任あり。
㈱村上開明堂九州	福岡県朝倉市	百万円 250	バックミラー製造及び販売	100.00	当社へ製品を供給して、 当社より資金の貸付をして、 当社が債務保証をして、 役員兼任あり。
㈱村上開明堂化成	東京都千代田区	百万円 20	樹脂製品卸販売	100.00	当社へ部品を供給して、 当社より資金の貸付をして、 役員兼任あり。
㈱村上開明堂コンフォーム	静岡県静岡市駿河区	百万円 60	外壁、ガラス施工及び住宅リフォーム	100.00	当社依頼の硝子サッシ工事を、 当社より資金の貸付をして、 当社が債務保証をして、 役員兼任あり。
㈱村上エクスプレス	静岡県藤枝市	百万円 10	特定貨物自動車運送業	71.40	当社製品の運搬をして、 役員兼任あり。
Murakami Manufacturing U.S.A. Inc. * 1	Kentucky U.S.A.	百万U.S.\$ 40	バックミラー製造及び販売	100.00	当社から金型・部品を、 当社より資金の貸付をして、 当社が債務保証をして、 役員兼任あり。
MURAKAMI AMPAS (THAILAND)CO.,LTD. * 1、* 2	Samutprakarn Thailand	百万パーツ 100	バックミラー製造及び販売	49.99 [1.00]	当社から金型・部品を、 役員兼任あり。
Murakami Manufacturing (Thailand)Co.,Ltd. * 1	Ayutthaya Thailand	百万パーツ 180	バックミラー製造及び販売	100.00	当社へ部品を供給して、 役員兼任あり。
嘉興村上石崎汽车配件有限公司 * 1、* 3	中華人民共和国浙江省嘉興市	百万U.S.\$ 6	バックミラー製造及び販売	100.00	当社から金型・部品を、 役員兼任あり。
村上開明堂(香港)有限公司	中華人民共和国香港	百万香港\$ 15	ファインガラス製造及び販売	100.00	当社から部品を、 当社が債務保証をして、 役員兼任あり。
Murakami Saikyu (Thailand)Co.,Ltd.	Samutprakarn Thailand	百万パーツ 39	金型製造及び販売	90.00	当社へ金型を供給して、 当社が債務保証をして、 役員兼任あり。
嘉興村上開明堂汽车配件有限公司 * 1	中華人民共和国浙江省嘉興市	百万U.S.\$ 18	バックミラー製造及び販売	100.00	役員兼任あり。
(持分法適用関連会社) ㈱東海産商	静岡県静岡市駿河区	百万円 19	ビル用サッシ製作販売	44.44	役員兼任あり。
嘉興奥爾薩村上開明堂汽车配件有限公司	中華人民共和国浙江省嘉興市	百万U.S.\$ 2	自動車部品製造及び販売	45.00	役員兼任あり。

(注) 1 \* 1 : 特定子会社に該当しております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 議決権の所有(被所有)割合の所有割合 [ ] 内は、緊密な者又は同意している者の割合で外書きしております。

4 \* 2 : 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としております。

5 \* 3 : 嘉興村上石崎汽车配件有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	6,498百万円
	(2) 経常利益	868百万円
	(3) 当期純利益	649百万円
	(4) 純資産額	2,301百万円
	(5) 総資産額	3,787百万円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	1,041 (271)
アジア	1,381 (206)
北米	215 (83)
全社(共通)	33 (2)
合計	2,670 (562)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。  
 4 当社グループの非連結子会社の従業員数13名(全社)は上記表に含まれておりません。

### (2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
923 (178)	39.0	15.2	5,772,263

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	890 (176)
全社(共通)	33 (2)
合計	923 (178)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

### (3) 労働組合の状況

提出会社には、JAM静岡村上開明堂労働組合(850名)と静岡金属一般労働組合村上開明堂支部(8名)があり、各組合との関係は、円満に推移しております。なお、連結子会社には、労働組合はありません。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災の影響による急速な経済の停滞から、サプライチェーンの復旧に伴い夏場より回復に向かいました。その後、欧州における債務問題や急激な円高、タイ国の洪水の影響などから、いったん足踏み状態に陥ったものの、円高の修正や米国経済の回復を受けて年度末にかけ持ち直しました。

一方、世界経済は、中国を中心としたアジアでは引き続き好調を維持し、米国でも緩やかな景気回復が続きました。欧州では一部の国で財政危機の影響などにより停滞が見られたものの、外部環境の改善や政策対応の進展による回復の兆しが見られました。

主要取引先であります自動車業界においては、国内では東日本大震災やタイ国における洪水の影響により減産を余儀なくされましたが、年度末に向けて自動車生産台数の回復が見られました。一方、海外では高い成長を維持している中国、インドなど新興国での自動車市場の需要拡大など、全体としては堅調に推移いたしました。

このような状況下において、当社グループは生産性の向上、原価低減及び経費削減の活動を推進し、企業体質の強化を図ってまいりました。

セグメントごとの業績は次のとおりです。

#### 日本

ミラーシステム事業においては、東日本大震災やタイ国の洪水被害における生産調整が響き、主力の自動車用バックミラー販売は前年実績を下回りました。また、オプトロニクス関連分野の売上高も震災の影響や欧州の金融不安による光学機器メーカーの販売不振により前年を下回っております。建材事業においては、売上高は前年実績より上回ることができました。以上の結果、日本における売上高は38,781百万円となり、前連結会計年度に比べて1,660百万円(4.1%)の減少となりました。また営業利益につきましては固定費削減や原価低減活動や生産効率化など合理化を推進いたしました。売上高の減少等により、3,117百万円と前連結会計年度に比べて457百万円(12.8%)の減少となりました。

#### アジア

タイ国の洪水による自動車メーカー生産調整の影響がありましたが、中国拠点での販売が好調に推移した結果、売上高は11,917百万円となり、前連結会計年度に比べて79百万円(0.7%)の減少となりました。営業利益は1,452百万円となり、前連結会計年度に比べて414百万円(22.2%)の減少となりました。

#### 北米

売上高は4,218百万円となり、前連結会計年度に比べて314百万円(8.1%)の増加となりましたが、利益面につきましては、円高の継続による仕入コストの高騰等が大きく影響した結果、営業損失148百万円となり、前連結会計年度に比べて257百万円(前連結会計年度は営業利益108百万円)の減少となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、54,917百万円となり、前連結会計年度に比べて1,425百万円(2.5%)の減少となりました。

また、経常利益は5,221百万円となり、前連結会計年度に比べて426百万円(7.5%)の減少、当期純利益は2,440百万円となり、前連結会計年度に比べて945百万円(27.9%)の減少となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度と比較して2,637百万円(25.5%)減少し、当連結会計年度末には7,711百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況につきましては次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、3,529百万円(前連結会計年度は6,102百万円の増加)となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益4,722百万円、減価償却費2,301百万円、売上債権の増加1,544百万円、法人税等の支払1,973百万円によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、5,661百万円(前連結会計年度は4,870百万円の減少)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出5,861百万円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は、373百万円(前連結会計年度は527百万円の減少)となりました。これは、主に短期借入金の純減額697百万円、長期借入金の返済による支出843百万円、配当金の支払額232百万円、長期借入による収入1,500百万円によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
日本	36,847	4.7
アジア	11,913	0.7
北米	4,142	5.7
報告セグメント計	52,903	3.1
その他		
合計	52,903	3.1

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
日本	38,355	2.6	3,692	3.9
アジア	11,668	3.8	965	20.5
北米	4,278	8.3	453	15.4
報告セグメント計	54,302	2.1	5,112	1.0
その他				
合計	54,302	2.1	5,112	1.0

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
日本	38,781	4.1
アジア	11,917	0.7
北米	4,218	8.1
報告セグメント計	54,917	2.5
その他		
合計	54,917	2.5

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
トヨタ自動車(株)	23,169	41.1	22,328	40.7

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

今後の経済見通しにつきましては、わが国経済は年度前半は震災からの復興の本格化に伴う国内需要の増加が見込まれる一方で、原油や原材料価格高騰の継続やさらなる円高等の懸念材料があるものの、世界経済全体としては緩やかな回復基調で推移すると思われれます。

このような環境の中で、当社グループは自動車メーカー各社の生産量の変動に柔軟に対応できるよう国内外の生産体制の適正化・効率化に努め、バックミラーをはじめとする自動車用安全視認システムメーカーとして世界トップレベルのサプライヤーを目指してまいります。なお、平成24年3月より、藤枝市築地において生産・物流の適正化・効率化を目指した新工場の稼働を開始しております。また、今後も徹底した原価低減活動・品質改善活動を展開するとともに、設計技術力及び製造技術力を一層強化育成し、お客様のニーズを先取りした高品質・高付加価値な新製品開発に努めてまいります。

海外におきましては、中国やタイ国等を含めた新興国での市場拡大に対応した生産体制の整備を進めるとともに、北米拠点では、一層の収益力向上に努めてまいります。

オプトロニクス関連分野では、薄膜技術を核とした周辺製品の取り込みによる売上拡大を目指すとともに、顧客ニーズを満足させる新製品開発体制及び技術対応力の強化、品質改善活動を推進し、コスト競争力のある生産体制の確立を図ってまいります。

建材事業におきましては、お客様のニーズや市場環境の変化に適応できる営業力の強化等により収益の向上に取り組んでまいります。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 自動車業界の動向

当社グループ総売上のうち、約9割は自動車業界及び自動車部品業界向けが占めており、自動車生産及び自動車販売の影響を受けております。自動車業界、自動車部品業界においては、グローバル化の一層の進展、世界規模での販売競争の激化、調達コスト削減が進展しており、それに加え、急速な円高に伴い、国内完成車メーカーにおける海外生産へのシフトも更に進んでおります。各自動車メーカーは、当社を含む部品メーカーに対して、高品質や納期遵守のほかには抜本的な原価低減、画期的な技術革新、グローバル化への対応などを求めており、今後においても、当社グループの業績は自動車業界の動向に大きな影響を受ける可能性があります。

#### (2) 技術変化への対応について

当社グループは、主に自動車業界の要求に対応すべく、各分野にわたって研究開発に取り組んでおります。長年にわたり蓄積した薄膜技術、機械設計技術等を基盤とした新製品の開発を進めております。一方、自動車業界における技術革新や品質向上、原価低減に対する不断の要求に的確に対応すべき技術水準の向上にも取り組んでおりますが、外部環境の技術変化の動向に影響を受ける可能性があります。

#### (3) 海外市場での事業展開について

当社グループはタイ国、中国、北米の地域において事業展開をしており、当社グループの売上高に占める海外子会社売上高は年々高まっております。今後も需要拡大が見込めると考えた場合は投資を行う事も考えられ、これらの地域における法規・政策・税制等の変更など予期せぬ事象により事業の遂行に影響を受ける可能性があります。

#### (4) 製品の品質・クレームについて

当社グループの製品は万全の品質管理を行っておりますが、万一、不具合・クレームが発生した場合、その内容によっては多額のコスト発生や信用の失墜を招き、当社グループの業績・財務内容に直接的な影響を与える可能性があります。

#### (5) 自然災害等について

地震、津波、台風などの自然災害や、火災、停電等の事故による事故が発生した場合、当社グループの建物・設備等に被害が及び、事業展開に影響を及ぼす可能性があります。また、被害を被った建物・設備等の修復費用の発生や生産調整などによる稼働率の低下、購入部品等の調達不足により、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

## 技術援助契約

会社名	相手方の名称	所在地	契約の内容	契約期間
当社	健生工廠股?有限公司	台湾	福特六和汽車を除く日系自動車メーカーを含む台湾自動車メーカー向けバックミラーに関する設計、製造技術の供与	平成24年2月1日から平成25年1月31日まで ただし、双方が契約の更新を望むときは、1年毎に自動的に更新
当社	AMPAS INDUSTRIES CO., LTD.	タイ	バックミラーに関する設計、製造技術の供与	平成23年12月29日から平成24年12月28日まで ただし、双方が契約の更新を望むときは、1年毎に自動的に更新
当社	DELLOYD INDUSTRIES(M) SDN. BHD.	マレーシア	バックミラーに関する設計、製造技術の供与	平成23年12月5日から平成24年12月4日まで ただし、双方が契約の更新を望むときは、1年毎に自動的に更新
当社	福華明鏡股?有限公司	台湾	國瑞汽車を除く日系自動車メーカーを含む台湾自動車メーカー向けバックミラーに関する設計、製造技術の供与	平成23年4月1日から平成24年3月31日まで ただし、双方が契約の更新を望むときは、1年毎に自動的に更新
当社	TATA FICOSA Automotive Systems ,LTD.	インド	バックミラーに関する設計、製造技術の供与	平成16年9月1日から契約対象製品の納入終了まで
当社	FICOSA Do Brasil ,LTDA.	ブラジル	バックミラーに関する設計、製造技術の供与	平成16年9月1日から契約対象製品の納入終了まで
当社	FICOSA INTERNATIONAL S.A.	スペイン	バックミラーに関する設計、製造技術の供与	平成23年6月30日から平成24年6月29日まで ただし、双方が契約の更新を望むときは、1年毎に自動的に更新
当社	MURAKAMI AMPAS (THAILAND) CO., LTD.	タイ	バックミラーに関する設計、製造技術の供与	平成23年7月1日から平成24年6月30日まで ただし、双方が契約の更新を望むときは、1年毎に自動的に更新
当社	Murakami Manufacturing U.S.A. Inc.	米国	バックミラーに関する設計、製造技術の供与	平成24年1月1日から平成24年12月31日まで ただし、双方が契約の更新を望むときは、1年毎に自動的に更新
当社	Murakami Manufacturing (Thailand) Co.,Ltd.	タイ	バックミラーに関する設計、製造技術の供与	平成23年6月30日から平成24年6月29日まで ただし、双方が契約の更新を望むときは、1年毎に自動的に更新
当社	嘉興村上石崎汽车配件有限公司	中国	バックミラーに関する設計、製造技術の供与	平成23年8月1日から平成24年7月31日まで ただし、双方が契約の更新を望むときは、1年毎に自動的に更新
当社	Metagal Argentina S.A.	アルゼンチン	バックミラーに関する設計、製造技術の供与	平成23年1月27日から平成26年1月26日まで ただし、双方が契約の更新を望むときは、1年毎に自動的に更新

(注) 上記については、対象製品売上高の一定割合をロイヤリティーとして受取っております。

## 6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、日本及び全社において、研究開発グループ並びに技術グループを中心に、自動車用情報伝達システムの研究及び高機能ファインガラスの開発をメインテーマに進めております。

現在、研究開発スタッフは開発グループ、技術グループを含め27名であります。

また、当連結会計年度における研究開発費は382百万円であり、セグメント区分は日本及び全社であります。

研究開発の主な注力領域は以下のとおりであります。

- (1) 自動車情報伝達システム
  - ・(全環境対応)安全性向上ミラーシステムの開発
  - ・死角解消システムの開発
  - ・環境配慮ミラーシステム(軽量化、省電化)の開発
- (2) 自動車用品
  - ・ドアミラーの付加価値商品開発
  - ・利便性向上ミラー用品の開発
  - ・安全性向上ミラー用品の開発
  - ・環境配慮ミラー用品の開発
- (3) 高機能ファインガラス
  - ・各種光学フィルター、光学ミラーの開発
  - ・調光フィルター(ミラー)の開発

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態

#### 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における資産の残高は、46,755百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,852百万円増加いたしました。これは、主に現金及び預金が2,991百万円減少、有形固定資産が2,707百万円、受取手形及び売掛金が665百万円、電子記録債権が832百万円増加したことなどによるものであります。

負債の残高は、17,607百万円となり、前連結会計年度末に比べて108百万円減少いたしました。これは、主に長期借入金が1,455百万円増加、短期借入金が1,532百万円減少したことなどによるものであります。

純資産の残高は、29,147百万円となり前連結会計年度末に比べて1,961百万円増加いたしました。これは、主に利益剰余金が2,207百万円増加、為替換算調整勘定が263百万円減少したことなどによるものであります。

#### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況については、「第2事業の状況」の「1業績等の概要」の「(2)キャッシュ・フローの状況」の項に記載のとおりであります。

### (2) 経営成績

当連結会計年度における売上高は、54,917百万円となり、前連結会計年度に比べ1,425百万円の減収となりました。売上原価は、45,932百万円となり、前連結会計年度に比べ39百万円の減少となりました。生産性向上や原価改善活動の推進等を行いました。震災後の稼働率低下が影響したため、売上原価率は、2.0%の増加となりました。

以上の結果、営業利益は、4,355百万円となり、前連結会計年度に比べ1,062百万円の減益となりました。経常利益は、5,221百万円となり、前連結会計年度に比べ426百万円の減益となりました。当期純利益は、2,440百万円となり、前連結会計年度に比べ945百万円の減益となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

ミラーシステム事業は近年、完成車メーカーの現地生産化の拡大に対応すべく海外拠点の拡充を図っております。当連結会計年度は、連結売上高に占める海外売上高が32.6%となっております。今後、更に海外売上高比率は高まる見込みであり、それに対応すべく海外拠点での設備投資額も増加することが予想され、これらは当社グループの連結業績に重要な影響を与える要因と考えております。引き続き、各海外拠点において、安定した品質を確保出来る生産体制の確立とともに製造コストの低減により収益基盤を固めていくことが、対処すべき経営課題と認識しております。

### (4) 戦略的現状と見通し

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえ、主力のミラーシステム事業で世界トップレベルのグローバルサプライヤーを目指すため、各海外拠点における生産体制を強化・充実するとともに、グローバル化に対応した人材の育成・確保とマネジメント力の強化を図ってまいります。また、新製品開発や革新的な原価低減を実現するための技術開発力の一層の強化にも注力してまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資額は5,520百万円となりました。

その地域別内訳は、日本並びに全社(共通)で4,846百万円、アジアで649百万円、北米で24百万円であります。

日本では、バックミラー製造拠点において、主に生産・物流体制の再構築を目的とした築地工場の建設や生産性向上のための合理化改善、並びに品質管理、新製品対応の生産準備等の設備投資を実施いたしました。また、アジア、北米においては、主に生産数量拡大と生産性向上のための設備投資を実施いたしました。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

当社グループにおける重要な設備は次の通りであります。

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資 産		合計
藤枝事業所 (静岡県藤枝市)	日本	バックミ ラー製造設 備	448	594	65	[10,323] 635 (62,811)	43	1,787	540  (101)
焼津事業所 (静岡県焼津市)	日本	バックミ ラー製造設 備	241	252	364	[10,876] 617 (10,093)	-	1,476	146  (30)
大井川事業所 (静岡県藤枝市)	日本	バックミ ラー製造設 備	591	760	44	1,724  (31,900)	-	3,121	178  (41)
築地工場 (静岡県藤枝市)	日本	バックミ ラー製造設 備	2,801	1,107	22	1,114  (9,917)	-	5,045	-  (-)
本社事業所 (静岡県静岡市葵区)	全社(共通)	本社ビル	214	10	13	174  (345)	4	418	59  (2)
賃貸設備 (静岡県静岡市葵区)	全社(共通)	賃貸設備 (注3)	17	-	1	904  (2,286)	-	924	-  (-)

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	合計	
㈱村上開明堂 九州 (注4)	本社事業所 (福岡県 朝倉市)	日本	バックミ ラー製造設 備	663	231	2	[37,386] -	-	897	34 (18)

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
Murakami Manufacturing (Thailand) Co.,Ltd.	本社事業所 (Ayutthaya Thailand)	アジア	バックミ ラー製造設 備	81	29	13	148 (32,000)	-	263 (注5)	537	235 (-)
MURAKAMI AMPAS (THAILAND) CO.,LTD.	本社事業所 (Samutprakarn Thailand)	アジア	バックミ ラー製造設 備	434	126	68	268 (43,844)	-	-	898	480 (107)
嘉興村上石崎 汽车配件有限公 司	本社事業所 (中華人民共 和国 浙江省嘉興 市)	アジア	バックミ ラー製造設 備	250	389	112	[34,007] -	27	-	780	549 (6)
嘉興村上開明堂 汽车配件有限公 司	本社事業所 (中華人民共 和国 浙江省嘉興 市)	アジア	バックミ ラー製造設 備	742	170	19	[66,043] -	-	-	931	78 (2)
Murakami Manufacturing U.S.A.Inc.	本社事業所 (Kentucky U.S.A.)	北米	バックミ ラー製造設 備	179	363	20	12 (80,000)	25	-	601	215 (115)

(注) 1 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額によっております。

また、賃借している土地の面積については、[ ]で外書きしております。

2 従業員数の( )は臨時従業員数を外書きしております。

3 提出会社の主要な設備の状況において、賃貸設備の帳簿価額は、連結貸借対照表上投資不動産に計上しております。

4 ㈱村上開明堂九州の土地37,386㎡ (347百万円)は、提出会社から賃借しております。

5 Murakami Manufacturing(Thailand)Co.,Ltd.の「その他」は、洪水被害からの復旧に向けた設備投資における建設仮勘定であります。



### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	藤枝事業所 (静岡県 藤枝市)	日本	バックミラー 製造設備	144	0	自己資金	平成24年 3月	平成25年 3月	新製品切り替 えによる生産 準備及び合理 化、品質管理 のため直接的 な能力の増加 はほとんどあ りません。
			ファインガラ ス製造設備	87	-	自己資金	平成24年 5月	平成25年 3月	
			その他	185	25	自己資金	平成23年 10月	平成25年 3月	
	焼津事業所 (静岡県 焼津市)	日本	バックミラー 製造金型	320	120	自己資金	平成24年 1月	平成25年 3月	
			バックミラー 製造設備	326	2	自己資金	平成23年 10月	平成25年 1月	
	大井川事業所 (静岡県 藤枝市)	日本	バックミラー 製造設備	228	-	自己資金	平成24年 4月	平成25年 3月	
			その他	9	-	自己資金	平成24年 8月	平成24年 11月	
	賃貸設備 (東京都 品川区)	全社 (共通)	賃貸設備	195	-	自己資金	平成24年 5月	平成24年 5月	

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社子会社である(株)湘南光膜研究所が保有しております工場跡地について、当社の全社(共通)にて管理することが決定されたことによる取得であります。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,900,000
計	29,900,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,100,000	13,100,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	13,100,000	13,100,000		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成10年6月27日 ～ 平成11年3月31日	100,000	13,100,000		3,165		3,528

(注) 利益による株式の消却であります。

#### (6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	
					個人以外	個人		
株主数 (人)		13	21	49	41		668	792
所有株式数 (単元)		3,586	127	3,185	976		5,139	13,013
所有株式数 の割合(%)		27.56	0.98	24.47	7.50		39.49	100.00

(注) 1. 自己株式159,775株は、「個人その他」に159単元、「単元未満株式の状況」に775株含まれております。

2. 上記「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社豊英社	静岡県静岡市駿河区見瀬162	1,230	9.39
村上太郎	静岡県静岡市駿河区	1,040	7.94
村上英二	静岡県静岡市駿河区	1,001	7.64
旭硝子株式会社	東京都千代田区丸の内1-5-1	739	5.64
ビービーエイチ フィデリティ ロー プライズド ストック ファンド(プリンシパル オール セクター サポートフォリオ) (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行決済事業部)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 (東京都千代田区丸の内2-7-1)	700	5.34
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	642	4.90
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1-10	459	3.50
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目33-1	459	3.50
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	447	3.41
村上開明堂社員持株会	静岡県静岡市葵区伝馬町11-5	410	3.13
計		7,131	54.44

- (注) 1. 株式会社豊英社は当社の代表取締役社長及び取締役相談役が議決権を共同所有している会社であります。
2. 中央三井信託銀行株式会社は平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更しております。
3. 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社(保有者 三井住友信託銀行株式会社)から、平成24年4月19日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、同年4月13日現在同社が626千株(保有割合4.7%)を保有している旨の報告を受けております。しかし、当社として当事業年度末日における同社の実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況には含めておりません。
4. 当社主要株主である筆頭株主 村上英二氏は、平成23年12月12日付で、保有する株式の一部を、当社代表取締役社長であります村上太郎氏に贈与いたしました。これに伴い、村上英二氏は主要株主及び筆頭株主に該当しないこととなりました。

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 159,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,854,000	12,854	同上
単元未満株式	普通株式 87,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	13,100,000		
総株主の議決権		12,854	

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式775株が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社村上開明堂	静岡市葵区伝馬町11番地 5	159,000		159,000	1.21
計		159,000		159,000	1.21

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	2,524	2
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	159,775		159,775	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式数は含めておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様へ安定的に利益を還元することを経営の重要課題のひとつに位置づけております。足元を固めつつ、健全な持続的成長により、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針とし、配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会としております。

当事業年度の剰余金の配当につきまして、グループを取り巻く経営環境及び業績等を総合的に勘案し、上記方針に基づき、平成24年3月期の期末配当を1株当たり8円とし、中間配当金（8円）と合わせて年間配当を16円といたします。

また、長期的な視点に立ち、新事業、新分野の展開に備えるため、財務体質の強化にも努めております。内部留保金につきましては、既存事業のグローバル展開、中長期的視野に立った設備投資や研究開発投資などに充当し、収益の向上に努めていく所存であります。

次期の配当は、中間配当として1株当たり8円、期末配当として8円、年間16円を予定しております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月9日 取締役会決議	103	8.00
平成24年6月28日 定時株主総会決議	103	8.00

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	1,019	830	990	1,590	1,278
最低(円)	700	320	343	760	680

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	881	780	800	832	1,089	1,278
最低(円)	755	680	740	784	810	1,046

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		村上 太郎	昭和33年7月10日生	昭和60年11月 当社入社 平成元年6月 当社取締役 平成5年6月 当社ミラー機器事業部業務部長 平成8年7月 当社建材事業部副事業部長 平成13年7月 当社ミラーシステム事業部副事業部長 平成14年6月 当社専務取締役 社長補佐兼企画部長 Murakami Manufacturing U.S.A. Inc. 会長兼C.E.O. 平成17年5月 社長補佐兼情報システム部長 平成17年6月 当社代表取締役副社長 平成20年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	1,040
取締役 副社長	社長補佐 兼ミラーシ ステム事業部長	杉本 由朗	昭和19年9月23日生	昭和39年2月 当社入社 平成2年2月 当社ミラー機器事業部技術部長 平成2年6月 当社取締役 平成11年7月 当社ミラー機器事業部生産管理部長 平成14年6月 当社常務取締役 平成16年4月 当社ミラーシステム事業部長(現任) 平成17年6月 当社専務取締役 平成22年6月 当社取締役副社長(現任) 社長補佐(現任)	(注)2	15
常務取締役	ミラーシ ステム事業部 副事業部長	岩邊 直人	昭和29年3月28日生	昭和52年4月 当社入社 平成14年4月 当社ミラーシステム事業部品質保証 部長 平成16年4月 当社ミラーシステム事業部設計部長 平成19年2月 当社開発部長 平成19年6月 当社取締役 平成21年6月 当社常務取締役(現任) 当社ミラーシステム事業部副事業部長 兼開発部長 平成22年2月 当社ミラーシステム事業部副事業部長 (現任) 平成23年2月 当社ミラーシステム事業部技術部長兼 開発部長 平成24年6月 当社ミラーシステム事業部調達部長	(注)2	2
常務取締役	管理本部長	吉村 勝行	昭和24年12月21日生	平成8年4月 (株)カワタ入社 平成12年4月 (株)カワタ営業部長 平成17年1月 当社入社 平成18年5月 当社総務部長 平成20年4月 当社総務部長兼防災安全推進部長 平成20年6月 当社取締役 平成21年2月 当社総務部長兼防災安全環境部長 (株)村上開明堂ビジネスサービス代表取 締役社長 平成21年3月 当社総務人事部長兼防災安全環境部長 平成22年6月 当社常務取締役(現任) 当社管理本部長(現任) 管理本部防災安全環境部長	(注)2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 相談役		村上英二	大正13年10月5日生	昭和20年11月 開明堂に就業 昭和23年3月 当社設立専務取締役 昭和36年2月 当社代表取締役専務 昭和42年2月 当社代表取締役社長 平成14年6月 当社代表取締役会長 平成17年6月 当社取締役会長 平成20年6月 当社取締役相談役(現任)	(注)2	1,001
取締役	ミラーシステム事業部 副事業部長	望月義人	昭和20年12月23日生	昭和45年4月 いすゞ自動車株式会社入社 平成元年11月 いすゞ自動車株式会社北米企画部部长 平成6年12月 アメリカンいすゞモーター株式会社取締役社長 平成11年4月 いすゞモーター欧州株式会社取締役社長 平成11年6月 いすゞ自動車株式会社取締役 平成13年5月 いすゞ自動車株式会社常務取締役 平成16年2月 いすゞ中国有限公司董事長 平成17年6月 日本フルハーフ株式会社取締役副社長 平成20年7月 いすゞ自動車株式会社シニア・アドバイザー 平成23年10月 当社入社顧問 平成24年6月 当社取締役(現任) ミラーシステム事業部副事業部長(現任)	(注)3	-
監査役 (常勤)		増井邦夫	昭和28年9月24日生	昭和52年4月 旭硝子株式会社入社 平成14年10月 ソーダアッシュジャパン株式会社取締役営業部長 平成17年11月 旭硝子株式会社化学品カンパニー名古屋支店長兼村上化学株式会社非常勤取締役 平成19年12月 旭硝子株式会社化学品カンパニー弗素化学品事業部主幹 平成20年7月 当社入社顧問 平成21年6月 当社取締役社長室長 平成22年4月 当社監査室長 平成23年6月 当社常務執行役員 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注)4	2
監査役		小室太郎	昭和16年6月11日生	平成7年3月 旭硝子株式会社取締役硝子・建材事業本部硝子事業部長 平成9年6月 旭硝子株式会社常務取締役硝子・建材事業本部長 平成11年6月 旭ファイバーグラス株式会社代表取締役社長 平成15年4月 旭ファイバーグラス株式会社代表取締役 平成15年6月 当社監査役(現任)	(注)4	3
監査役		齋藤安彦	昭和24年12月24日生	昭和53年4月 弁護士登録 追手町法律事務所所長弁護士(現任) 平成12年6月 株式会社静岡銀行監査役(現任) 平成16年6月 当社監査役(現任)	(注)4	2



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役		神谷 聡 一 郎	昭和9年3月12日生	昭和31年4月 平成5年4月 平成11年6月 平成17年6月 平成20年6月 平成21年6月	株式会社静岡銀行入行 株式会社静岡銀行代表取締役頭取 株式会社静岡銀行代表取締役会長 株式会社静岡銀行最高顧問 当社監査役(現任) 株式会社静岡銀行顧問(非常勤)(現任)	(注)4	1	
監査役		石橋 三 洋	昭和17年8月16日生	昭和41年3月 平成4年7月 平成7年3月 平成9年3月 平成10年3月 平成13年3月 平成17年4月 平成23年6月	日本生命保険相互会社入社 日本生命保険相互会社取締役 日本生命保険相互会社常務取締役 日本生命保険相互会社専務取締役 日本生命保険相互会社代表取締役専務取締役 日本生命保険相互会社代表取締役副社長 日本生命保険相互会社代表取締役副会長 当社監査役(現任)	(注)5	0	
計								2,075

- (注) 1 監査役小室太郎、齋藤安彦、神谷聡一郎、石橋三洋は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 平成24年3月期に係る定時株主総会にて選任された取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役増井邦夫、小室太郎、齋藤安彦、神谷聡一郎の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役石橋三洋の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 取締役相談役村上英二は、代表取締役社長村上太郎の父であります。
- 7 当社は執行役員制度を導入しております。執行役員は、9名で構成は下表の通りであります。

氏名	職位	役職
川本正則	常務執行役員	Murakami Manufacturing U.S.A. Inc. 会長兼C.E.O. (現任)
杉浦正己	常務執行役員	株式会社村上エキスプレス代表取締役社長(現任)
豊長敬治	常務執行役員	株式会社村上開明堂九州代表取締役社長(現任)
鈴木敏行	常務執行役員	当社ミラーシステム事業部グローバル営業部長(現任)
池谷道雄	常務執行役員	当社オプトロニクス事業部長兼オプトロニクス事業部生産部長 兼株式会社湘南光膜研究所代表取締役社長 兼村上開明堂(香港)有限公司董事長(現任)
奥野雅治	常務執行役員	当社ミラーシステム事業部MPS推進部長(現任)
松下才吉	執行役員	嘉興村上石崎汽车配件有限公司總經理(現任)
菊地俊明	執行役員	MURAKAMI AMPAS(THAILAND)CO.,LTD. 取締役社長(現任)
長谷川猛	執行役員	当社管理本部経営管理部長(現任)

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### 1) 企業統治の体制の概要

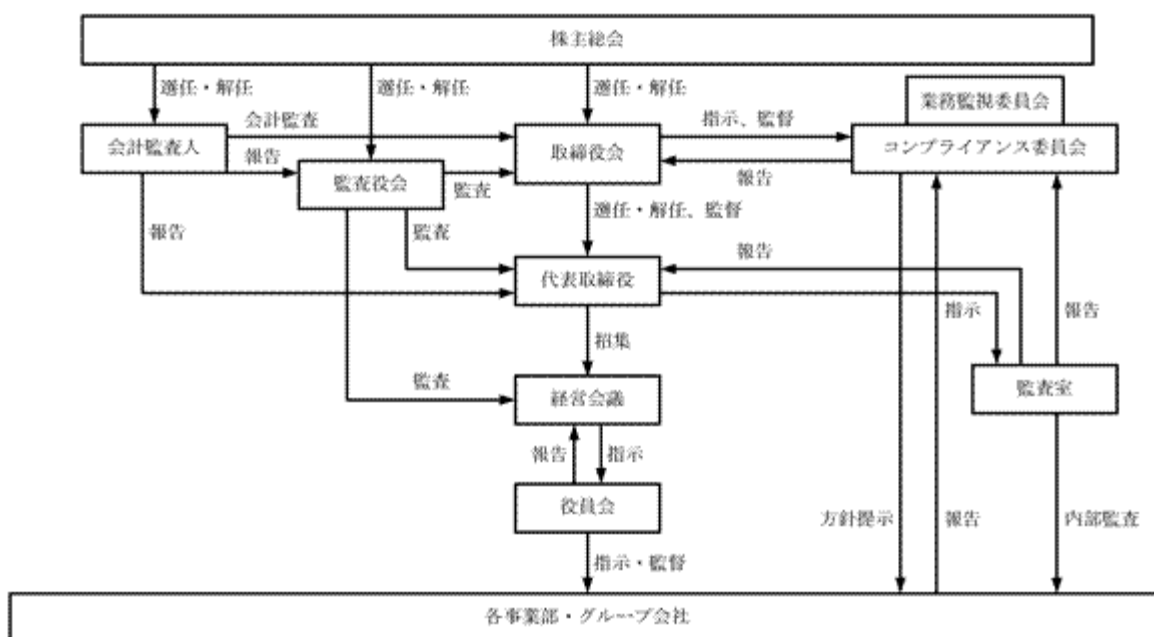
当社における企業統治の体制の概要につきましては、当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方であり「時代の変化に機敏に対応し、透明度の高い経営を目指す」に基づき、取締役会並びに経営会議にて、経営の基本方針や経営上の重要事項の決定並びに経営成績や業務の進捗状況の検討を行っております。また、当社は執行役員制度の導入に伴い、執行役員を取締役に選任し、執行役員は、主に役員会において取締役会並びに経営会議にて定められた経営計画を受け、業務執行を行っております。これにより、経営監視機能と業務執行機能を明確に分化しております。

また、社外監査役を選任することにより、透明度の高い経営、客観的かつ中立的な経営体制の確保を行うと共に、コンプライアンスにかかわる体制の整備・確立等を行うことを目的として、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置しております。重要なコンプライアンス違反が生じた場合は、コンプライアンス委員会により設置される業務監視委員会により、案件について審議をし、適切な処置・対策を行うよう体制の整備・強化を図っております。

##### 2) 企業統治の体制を採用する理由

当社のコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方である「時代の変化に機敏に対応するため」に、取締役会を企業統治の体制の軸とすることにより、関連な議論が行われ、効率的な経営上の意思決定が迅速に行われ、執行役員制度により、業務執行のより一層のスピードアップを図る体制を整えております。

又、「透明度の高い経営を図るため」に、社外監査役を選任することで十分な監視体制を構築し、併せてコンプライアンス委員会を設置することでコンプライアンスに関わる体制の整備、確立、定着を図っております。



##### 3) 内部統制システムの整備の状況

当社における内部統制の整備状況は下記のとおりとなります。

#### イ. 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

- ・ 「村上開明堂グループ企業行動憲章」「村上開明堂コンプライアンスポリシー」「村上開明堂コンプライアンス行動基準」を策定し、取締役・従業員に周知徹底させ、必要な教育を実施させる。
- ・ 社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス上の重要な問題を審議する。
- ・ 監査室は、コンプライアンスの状況を監査し、定期的に取り締役に及び監査役会に報告するものとする。
- ・ 法令上疑義のある行為等について、従業員が直接情報提供を行う手段として内部通報制度を整備する。

#### ロ. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、適切に保存する。取締役及び監査役は、文書管理規程により、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

八．取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制

- ・取締役会は、取締役会が定める業務分掌規程に基づき、執行役員等よりの報告を踏まえ、各取締役の職務の執行が効率的に行われる体制を整備する。
- ・取締役会は、中期経営計画及び年度計画を策定し、会社として達成すべき目標を明確化するとともに事業部ごとの業績目標を明確にし、その進捗状況を定期的に取締役会で報告させる。

二．当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・当社及びグループ各社全体の内部統制に関する担当部署（監査室）は、当社及びグループ各社間での内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行われるシステムを含む体制を構築する。
- ・監査室は、当社及びグループ各社の内部監査を実施し、その結果を取締役に報告するとともに、必要に応じて内部統制の改善策の指導、実施の支援・助言を行う。

ホ．監査役会がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役から監査役の職務を補助する使用人を置くことを求められた場合には、監査役と協議のうえ、合理的な範囲で配置するものとする。

当該使用人の任命、異動等人事権に係る事項の決定には、監査役の事前の同意を得ることにより、取締役からの独立性を確保するものとする。

へ．取締役及び使用人が監査役会に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制

- ・監査役は、業務執行上の意思決定に関する重要な会議に出席することができる。
- ・取締役は、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、内部通報制度による通報状況及びその内容を、速やかに監査役会に対して報告する体制を整備する。

ト．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会と代表取締役との間の定期的な意見交換会を設定するものとし、監査法人と適宜協議をするものとする。

4) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制といたしましては、リスク管理に関する規程に従い、管理を徹底するために各部署に必要な諸規程、教育・訓練制度、通報制度等の検討・整備を行っております。

監査室は各部署のリスク管理状況を監査し、この結果を取締役会及び監査役会に報告しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査の担当部署である監査室には3名が所属しており、各部署の所管業務が法令・社内規定等に従い、適切かつ有効に運用されているかを監査し、その結果をトップマネジメントに報告しており、順法のみならず、管理や業務手続の妥当性まで含め、継続的な監査を実施しております。また、監査室は、内部統制事務局として、内部統制監査チームを編成し、各部署の所管業務が法令・社内規定等に従い、適切かつ有効に運用されているかを監査し、その結果を常勤監査役に報告しております。監査役は、常勤監査役1名及び非常勤監査役4名（4名とも社外監査役）であり、取締役会への出席、会計監査人との意見交換等を通じて業務の執行状況を監査し、監査機能の充実を図っております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は藤田和弘、加山秀剛であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、その他11名であります。

社外取締役および社外監査役

当社の社外監査役は4名であり、監査役会への出席、取締役会への出席、会計監査人との意見交換等を通じて業務の執行状況を監査し、監査機能の充実を図っております。

社外監査役小室太郎氏は、旭硝子株式会社元常務取締役であり、硝子建材事業の経営経験を生かし、幅広い視点で経営上のアドバイスをいただいております。また、同氏は東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。

社外監査役齋藤安彦氏は、静岡市をベースとする弁護士であり、コンプライアンス、債権管理など幅広く法務面のアドバイスをいただいております。また、同氏は、株式会社静岡銀行、株式会社AFC - HDアムスライフサイエンスの社外監査役であります。なお、株式会社静岡銀行は当社の取引銀行であります。また、株式会社AFC - HDアムスライフサイエンスと当社との間には特別の関係はありません。

社外監査役神谷聰一郎氏は、株式会社静岡銀行顧問であり、同社において役員を歴任するなど、財務及び経営に関する相当程度の知見を有しており、経営に関する幅広い知識と高い知見から、経営面に関するアドバイスをいただいております。また、同氏は、富士山静岡空港株式会社の社外取締役であります。なお、株式会社静岡銀行は当社の取引銀行であります。また、富士山静岡空港株式会社と当社との間には特別の関係はありません。

社外監査役石橋三洋氏は、日本生命保険相互会社をはじめとし、多くの会社の役員を歴任した実績を元に、企業経営に関する幅広い経験、見識から、アドバイスをいただいております。また、同氏は、株式会社静岡銀行の社外監査役であります。なお、株式会社静岡銀行は当社の取引銀行であります。

なお、当社は社外監査役を選任するための独立性に関する基準・方針は定めておりませんが、透明度の高い経営、客観的かつ中立的な経営体制の確保を行うため、専門分野に関する幅広い経験、見識により、社外監査役としての職務を適切に遂行可能であると判断した方を監査役に選任しております。

社外監査役は会社情報を把握した上で監査役会に臨んでおり、連携を図っております。

現在、当社では社外監査役4名による客観的かつ中立性の確保された監査が実施されており、経営の監視体制が十分整っていると判断しておりますので、社外取締役は選任しておりません。

#### 役員報酬の内容

##### 1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員の 員数(名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	260	170	42	48	14
監査役 (社外監査役を含まない)	15	12	1	2	1
社外役員	11	11	-	0	4

(注1) 上記賞与の額は、当事業年度の役員役員賞与引当金繰入額と役員報酬に含めて表示している役員賞与であります。

(注2) 上記退職慰労金の額は、当事業年度の役員退職慰労引当金繰入額と役員報酬に含めて表示している退職慰労金であります。

##### 2) 役員ごとの連結報酬等の総額

該当事項はありません。

##### 3) 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

##### 4) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりませんが、各取締役の個々の報酬額につきましては、株主総会決議の上限額の範囲内で、その具体的な金額を取締役会において決定しております。

#### 責任限定契約の内容の概要

当社は社外監査役と会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限定額は、法令の定める最低責任限度額であります。

#### 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規程により、取締役会の決議によって、取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を、定款で定めております。

#### 取締役の定数

当社の取締役は17名以内とする旨定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

##### 1) 自己の株式の取得

当社は、資本政策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

##### 2) 剰余金の配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款で定めております。

#### 株式の保有状況

- 1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計  
36銘柄、2,169百万円

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
旭硝子(株)	874,396	914	取引関係の維持・強化の為
トヨタ自動車(株)	120,790	404	取引関係の維持・強化の為
本田技研工業(株)	80,000	250	取引関係の維持・強化の為
(株)静岡銀行	220,525	151	取引関係の維持・強化の為
スルガ銀行(株)	201,000	148	取引関係の維持・強化の為
(株)豊田自動織機	26,680	67	取引関係の維持・強化の為
日産自動車(株)	81,000	59	取引関係の維持・強化の為
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	150,910	57	取引関係の維持・強化の為
岡谷鋼機(株)	62,000	55	取引関係の維持・強化の為
三菱UFJリース(株)	15,000	50	取引関係の維持・強化の為
(株)住生活グループ	18,860	40	取引関係の維持・強化の為
(株)スズキ	20,000	37	取引関係の維持・強化の為
アイシン精機(株)	8,069	23	取引関係の維持・強化の為
東京海上ホールディングス(株)	10,000	22	取引関係の維持・強化の為
トヨタ車体(株)	11,576	16	取引関係の維持・強化の為
日本精機(株)	15,000	14	取引関係の維持・強化の為
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	50,100	14	取引関係の維持・強化の為
三菱自動車工業(株)	88,000	8	取引関係の維持・強化の為
焼津水産化学工業(株)	8,000	6	取引関係の維持・強化の為
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	19,918	5	取引関係の維持・強化の為
セントラル硝子(株)	10,000	3	取引関係の維持・強化の為
(株)東海理科電機製作所	2,311	3	取引関係の維持・強化の為
市光工業(株)	11,351	2	取引関係の維持・強化の為
前田建設工業(株)	6,000	1	取引関係の維持・強化の為
文化シャッター(株)	5,808	1	取引関係の維持・強化の為
野村ホールディングス(株)	3,000	1	取引関係の維持・強化の為
安藤建設(株)	9,000	1	取引関係の維持・強化の為
JVC・ケンウッドホールディングス(株)	1,470	0	取引関係の維持・強化の為
共和レザー(株)	1,000	0	取引関係の維持・強化の為
三菱電機(株)	205.70	0	取引関係の維持・強化の為

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
旭硝子(株)	874,396	613	取引関係の維持・強化の為
トヨタ自動車(株)	125,999	449	取引関係の維持・強化の為
本田技研工業(株)	80,000	251	取引関係の維持・強化の為
(株)静岡銀行	220,525	187	取引関係の維持・強化の為
スルガ銀行(株)	201,000	169	取引関係の維持・強化の為
日産自動車(株)	81,000	71	取引関係の維持・強化の為
(株)豊田自動織機	26,680	66	取引関係の維持・強化の為
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	150,910	62	取引関係の維持・強化の為
岡谷鋼機(株)	62,000	55	取引関係の維持・強化の為
三菱UFJリース(株)	15,000	54	取引関係の維持・強化の為
(株)スズキ	20,000	39	取引関係の維持・強化の為
(株)住生活グループ	18,860	32	取引関係の維持・強化の為
アイシン精機(株)	8,069	23	取引関係の維持・強化の為
東京海上ホールディングス(株)	10,000	22	取引関係の維持・強化の為
日本精機(株)	15,000	15	取引関係の維持・強化の為
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	50,100	13	取引関係の維持・強化の為
三菱自動車工業(株)	88,000	8	取引関係の維持・強化の為
焼津水産化学工業(株)	8,000	6	取引関係の維持・強化の為
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	19,918	6	取引関係の維持・強化の為
セントラル硝子(株)	10,000	3	取引関係の維持・強化の為
(株)東海理科電機製作所	2,311	3	取引関係の維持・強化の為
前田建設工業(株)	6,000	2	取引関係の維持・強化の為
市光工業(株)	11,351	1	取引関係の維持・強化の為
文化シャッター(株)	5,808	1	取引関係の維持・強化の為
安藤建設(株)	9,000	1	取引関係の維持・強化の為
野村ホールディングス(株)	3,000	1	取引関係の維持・強化の為
JVC・ケンウッドホールディングス(株)	1,470	0	取引関係の維持・強化の為
共和レザー(株)	1,000	0	取引関係の維持・強化の為
三菱電機(株)	205.70	0	取引関係の維持・強化の為

(注) 貸借対照表計上額が資本金の100分の1を超える、特定投資株式(上場投資株式)が30銘柄に満たないため、保有している全ての銘柄を記載しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	33	-	32	3
連結子会社	-	-	-	-
計	33	-	32	3

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社連結子会社である嘉興村上石崎汽车配件有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している、Ernst & Youngに対して、監査証明業務に基づく報酬を6百万円を支払っております。

当連結会計年度

当社連結子会社である嘉興村上石崎汽车配件有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している、Ernst & Youngに対して、監査証明業務に基づく報酬を6百万円を支払っております。

また、当社は当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している、新日本アーンストアンドヤング税理士法人に対して、移転価格文書化業務の報酬を4百万円支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(財務内容の調査)について、対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。



## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することが出来る体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報収集等を行っております。

### 4 金額の表示単位の変更について

当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）及び当事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）より百万円単位で記載することに変更しております。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）及び前事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）についても百万円単位に組替え表示しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,652	8,661
受取手形及び売掛金	3 7,775	3 8,440
電子記録債権	-	832
商品及び製品	886	878
仕掛品	584	599
未成工事支出金	308	197
原材料及び貯蔵品	1,396	1,519
繰延税金資産	893	802
その他	290	1,234
貸倒引当金	19	15
流動資産合計	23,769	23,151
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,544	11,652
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,934	4,839
建物及び構築物(純額)	3,610	6,813
機械装置及び運搬具	17,566	18,343
減価償却累計額及び減損損失累計額	13,492	14,057
機械装置及び運搬具(純額)	4,074	4,286
工具、器具及び備品	14,263	14,805
減価償却累計額及び減損損失累計額	13,496	14,042
工具、器具及び備品(純額)	766	763
土地	5,360	5,362
リース資産	389	371
減価償却累計額及び減損損失累計額	266	269
リース資産(純額)	123	101
建設仮勘定	1,616	933
有形固定資産合計	15,552	18,260
無形固定資産		
ソフトウェア	165	148
その他	340	328
無形固定資産合計	505	476
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 2,386	1, 2 2,179
長期貸付金	2	65
投資不動産	2,502	2,049
減価償却累計額及び減損損失累計額	880	437
投資不動産(純額)	1,622	1,612
繰延税金資産	439	349
その他	1 687	1 723
貸倒引当金	63	62
投資その他の資産合計	5,074	4,866
固定資産合計	21,132	23,603
資産合計	44,902	46,755

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2, 3 6,643	2, 3 7,532
短期借入金	2,866	1,334
リース債務	31	20
未払法人税等	1,034	753
製品保証引当金	852	945
賞与引当金	751	809
役員賞与引当金	25	16
資産除去債務	4	-
その他	2,692	3 2,052
流動負債合計	14,902	13,466
固定負債		
長期借入金	221	1,676
リース債務	56	54
繰延税金負債	10	6
退職給付引当金	1,328	1,369
役員退職慰労引当金	957	834
資産除去債務	60	60
その他	180	139
固定負債合計	2,814	4,141
負債合計	17,716	17,607
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,165	3,165
資本剰余金	3,528	3,528
利益剰余金	19,802	22,010
自己株式	126	129
株主資本合計	26,369	28,574
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	860	803
為替換算調整勘定	965	1,228
その他の包括利益累計額合計	104	425
少数株主持分	921	997
純資産合計	27,186	29,147
負債純資産合計	44,902	46,755

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
<b>売上高</b>		
商品及び製品売上高	55,374	53,408
完成工事高	968	1,508
売上高合計	56,343	54,917
<b>売上原価</b>		
商品及び製品売上原価	1, 2, 7 45,141	1, 2, 7 44,653
完成工事原価	830	1,279
売上原価合計	45,971	45,932
<b>売上総利益</b>	10,371	8,985
<b>販売費及び一般管理費</b>		
運送費及び保管費	1,156	812
貸倒引当金繰入額	4	-
役員報酬	307	305
従業員給料	1,375	1,429
賞与引当金繰入額	133	156
役員賞与引当金繰入額	26	16
退職給付費用	154	99
役員退職慰労引当金繰入額	63	49
福利厚生費	290	319
旅費交通費及び通信費	196	210
減価償却費	137	155
その他	2 1,106	2 1,075
販売費及び一般管理費合計	4,953	4,629
<b>営業利益</b>	5,417	4,355
<b>営業外収益</b>		
受取利息	14	21
受取配当金	47	48
仕入割引	1	1
受取地代家賃	97	104
受取ロイヤリティー	95	80
助成金収入	7	432
開発業務受託料	48	174
その他	126	105
営業外収益合計	438	968
<b>営業外費用</b>		
支払利息	45	33
賃貸費用	134	31
為替差損	0	15
持分法による投資損失	0	-
その他	26	21
営業外費用合計	207	101
<b>経常利益</b>	5,648	5,221

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	3 31	3 3
賞与引当金戻入額	9	-
製品保証引当金戻入額	3	-
関係会社整理損失引当金戻入額	21	-
負ののれん発生益	273	5
<b>特別利益合計</b>	<b>339</b>	<b>8</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	4 24	4 97
減損損失	5 144	5 47
災害による損失	-	5, 6 362
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	65	-
<b>特別損失合計</b>	<b>234</b>	<b>507</b>
税金等調整前当期純利益	5,753	4,722
法人税、住民税及び事業税	2,103	1,766
法人税等調整額	108	317
<b>法人税等合計</b>	<b>1,994</b>	<b>2,083</b>
少数株主損益調整前当期純利益	3,758	2,638
<b>少数株主利益</b>	<b>372</b>	<b>198</b>
<b>当期純利益</b>	<b>3,386</b>	<b>2,440</b>

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,758	2,638
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	102	57
為替換算調整勘定	413	342
持分法適用会社に対する持分相当額	4	0
その他の包括利益合計	511	400
包括利益	3,247	2,238
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,889	2,120
少数株主に係る包括利益	357	118

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	3,165	3,165
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,165	3,165
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	3,528	3,528
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,528	3,528
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	16,597	19,802
当期変動額		
剰余金の配当	181	232
当期純利益	3,386	2,440
当期変動額合計	3,205	2,207
当期末残高	19,802	22,010
<b>自己株式</b>		
当期首残高	116	126
当期変動額		
自己株式の取得	10	2
当期変動額合計	10	2
当期末残高	126	129
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	23,174	26,369
当期変動額		
剰余金の配当	181	232
当期純利益	3,386	2,440
自己株式の取得	10	2
当期変動額合計	3,195	2,205
当期末残高	26,369	28,574

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	963	860
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	102	57
当期変動額合計	102	57
当期末残高	860	803
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	570	965
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	394	263
当期変動額合計	394	263
当期末残高	965	1,228
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	392	104
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	496	320
当期変動額合計	496	320
当期末残高	104	425
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	1,579	921
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	658	76
当期変動額合計	658	76
当期末残高	921	997
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	25,146	27,186
当期変動額		
剰余金の配当	181	232
当期純利益	3,386	2,440
自己株式の取得	10	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,155	244
当期変動額合計	2,039	1,961
当期末残高	27,186	29,147



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,753	4,722
減価償却費	2,350	2,301
減損損失	144	47
災害損失	-	362
負ののれん発生益	273	5
持分法による投資損益(は益)	0	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	154	22
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	32	213
製品保証引当金の増減額(は減少)	461	95
賞与引当金の増減額(は減少)	0	53
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5	8
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	3
受取利息及び受取配当金	61	69
支払利息	45	33
投資有価証券評価損益(は益)	-	0
有形固定資産処分損益(は益)	6	94
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	65	-
売上債権の増減額(は増加)	1,901	1,544
たな卸資産の増減額(は増加)	533	139
仕入債務の増減額(は減少)	873	963
その他	90	1,209
小計	8,770	5,501
利息及び配当金の受取額	61	69
利息の支払額	45	32
災害損失の支払額	-	36
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	2,683	1,973
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,102	3,529
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	3,702	670
定期預金の払戻による収入	2,406	1,047
有形固定資産の取得による支出	3,288	5,861
有形固定資産の売却による収入	173	7
無形固定資産の取得による支出	56	52
貸付けによる支出	-	87
貸付金の回収による収入	0	3
子会社出資金の取得による支出	300	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	16
その他	104	64
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,870	5,661

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	517	697
長期借入れによる収入	-	1,500
長期借入金の返済による支出	343	843
自己株式の取得による支出	10	2
配当金の支払額	181	232
少数株主への配当金の支払額	447	66
その他	63	30
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>527</b>	<b>373</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	171	131
<b>現金及び現金同等物の増減額（ は減少）</b>	<b>533</b>	<b>2,637</b>
現金及び現金同等物の期首残高	9,815	10,348
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>10,348</b>	<b>7,711</b>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数及び名称 連結子会社の数 14社 連結子会社名            (株)エイジー            (株)湘南光膜研究所            (株)村上開明堂精機            (株)村上開明堂九州            (株)村上開明堂化成            (株)村上開明堂コンフォーム            (株)村上エキスプレス            Murakami Manufacturing U.S.A. Inc.            MURAKAMI AMPAS(THAILAND)CO.,LTD.            Murakami Manufacturing(Thailand)Co.,Ltd.            嘉興村上石崎汽车配件有限公司            村上開明堂(香港)有限公司            Murakami Saikyu(Thailand)Co.,Ltd.            嘉興村上開明堂汽车配件有限公司            上記連結子会社のうち、当連結会計年度において、(株)村上エキスプレスの株            式を追加取得し、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由 子会社名            (株)村上開明堂ビジネスサービス            上記1社は小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないた            め、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数及び会社名 関連会社の数 2社 関連会社名            (株)東海産商            嘉興奥尔薩村上汽车配件有限公司</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 子会社名            (株)村上開明堂ビジネスサービス</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社について、持分法を適用しない理由            持分法を適用しない非連結子会社は当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影            響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外し            ております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該            会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社14社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっ            ては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決            算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を            行っております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          イ 時価のあるもの              連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）          ロ 時価のないもの              移動平均法による原価法          たな卸資産          イ 商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品              主として総平均法による原価法              （貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）          ロ 未成工事支出金              個別法による原価法              （貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）          デリバティブ          時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く）          主として定率法を採用しております。          ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）          定額法を採用しております。          なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産          リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率法により計上しており、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、財務内容評価法により計上しております。</p> <p>製品保証引当金 売上製品のクレーム補償費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の支出実績比率を基準とする方法と個別見積り額に基づき計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、過去の支給実績に基づいて支給見込額のうち当期負担分を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいた金額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による必要額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>ロ その他の工事 工事完成基準</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 当社グループの行っている金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象 長期借入金の支払金利</p> <p>ヘッジ方針 将来の金利変動によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、ヘッジ有効性評価は省略しております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。</p> <p>(8) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

【表示方法の変更】

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで「営業外収益」の「その他」に含めておりました「助成金収入」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映するため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示しておりました134百万円は、「助成金収入」7百万円、「その他」126百万円として組み替えております。</p>

【追加情報】

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	10	10
投資その他の資産のその他(出資金)	79	79

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保を付している債務は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<担保に供している資産>		
投資有価証券	82	55
<担保を付している債務>		
買掛金	27	35

3 満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、決算日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	0	27
支払手形	59	264
設備支払手形(流動負債の「その他」)	-	141

(連結損益計算書関係)

1 当期製造費用に含まれる製品保証引当金繰入額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
710百万円	306百万円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
342百万円	382百万円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
機械装置及び運搬具	8	2
工具、器具及び備品	1	0
土地	19	-
その他	1	-
計	31	3

4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物及び構築物	2	22
機械装置及び運搬具	15	71
工具、器具及び備品	4	3
その他	2	0
計	24	97

5 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

場所	用途	種類
旧本社ビル	共用資産	建物及び構築物等
流通センター	共用資産	建物及び構築物等

当社グループは所在地別セグメントを基礎として、管理会計上の事業区分に基づく事業所単位を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングを行っております。また、賃貸用不動産は物件ごとにグルーピングし、本社、厚生施設等は独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

当連結会計年度において、当社の本社事業所を移転し、旧本社ビルの建物及び構築物について、売却や他への転用が困難であるため、帳簿価額を備忘価額まで減額し、特別損失(76百万円)として計上しました。また、当社の流通センター事業所についても、利用方法を見直し、建物及び構築物を除却することとしたため、帳簿価額を備忘価額まで減額し、特別損失(67百万円)として計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は、備忘価額をもって評価しております。



当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

場所	用途	種類
当社 藤枝事業所	バックミラー製造設備	建物及び構築物等
Murakami Manufacturing (Thailand)Co.,Ltd.	バックミラー製造設備	建物及び機械装置等

当社グループは所在地別セグメントを基礎として、管理会計上の事業区分に基づく事業所単位を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングを行っております。また、賃貸用不動産は物件ごとにグルーピングし、本社、厚生施設等は独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

当連結会計年度において、当社藤枝事業所の製造設備の一部を築地工場へ移転し、一部の固定資産について、売却や他への転用が困難であるため、帳簿価額を備忘価額まで減額し、減損損失（47百万円）として計上しました。

また、当社連結子会社のMurakami Manufacturing(Thailand)Co.,Ltd.はタイ国の洪水被害により、帳簿価額を備忘価額まで減額し、災害による損失（282百万円）として計上しました。

それぞれの減損損失の内訳は次のとおりであります。

(減損損失) (単位：百万円) (災害による損失に含まれる減損損失) (単位：百万円)

建物及び構築物	16	建物及び構築物	58
機械装置及び運搬具	20	機械装置及び運搬具	205
工具、器具及び備品	0	工具、器具及び備品	17
その他	10	その他	0
計	47	計	282

#### 6 災害による損失

当社のタイ国アユタヤ県ロジャナ工業団地にある連結子会社のMurakami Manufacturing(Thailand)Co.,Ltd.は豪雨による洪水被害で、敷地及び建物において浸水被害を受け、当連結会計年度において、以下の災害による損失（362百万円）として計上しました。災害による損失の内容は次のとおりであります。

洪水被害復旧に伴う費用	15百万円
洪水被害による休止中の労務費	20百万円
洪水被害による在庫廃却損	43百万円
洪水被害による固定資産の減損	282百万円
災害による損失	362百万円

#### 7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
27 百万円	3 百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	198百万円
組替調整額	0
税効果調整前	198
税効果額	140
その他有価証券評価差額金	57
為替換算調整勘定:	
当期発生額	342
税効果額	-
為替換算調整勘定	342
持分法適用会社に対する持分相当額:	
当期発生額	0
その他の包括利益合計	400

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,100,000	-	-	13,100,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	148,751	8,500	-	157,251

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

8,500株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	103	8.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	77	6.00	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	129	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,100,000	-	-	13,100,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	157,251	2,524	-	159,775

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加  
2,524株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	129	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	103	8.00	平成23年9月30日	平成23年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	103	8.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	11,652	8,661
預入期間が3か月を超える定期預金	1,304	949
現金及び現金同等物	10,348	7,711

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、ミラーシステム事業における生産設備、コンピュータ(「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	59	23	35
工具、器具及び備品	36	31	5
その他	4	4	0
合計	100	59	41

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	59	29	29
工具、器具及び備品	6	5	0
その他	-	-	-
合計	65	35	30

(注) なお、取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	10	6
1年超	30	23
合計	41	30

(注) なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	28	10
減価償却費相当額	28	10

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	1	4
1年超	2	10
合計	4	14

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、当社は原則として外貨建て借入の実行により減殺しております。

なお、連結子会社が海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券には、市場価格の変動リスクに晒されているものもありますが、主に、業務上の関係を有する企業の株式であります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあるものを除き先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。ただし、先物為替予約取引は、ヘッジ会計を適用しておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売管理規程等に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における管理部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売管理規程等に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については取引先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として、外貨建て借入の実行により減殺しております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

なお、連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された変動リスクに対して、原則として先物為替予約の利用によりヘッジしております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表上額、時価及びこれらの差額について重要なものは、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	11,652	11,652	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（1）	7,775 19		
	7,755	7,755	-
(3) 投資有価証券	2,365	2,365	-
資産計	21,774	21,774	-
(1) 支払手形及び買掛金	6,643	6,643	-
(2) 短期借入金	2,866	2,866	-
(3) 未払法人税等	1,034	1,034	-
(4) 長期借入金	221	224	3
負債計	10,765	10,768	3
デリバティブ取引（2）	2	2	-

- (1) 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。  
(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	8,661	8,661	-
(2) 受取手形及び売掛金 (3) 電子記録債権 貸倒引当金（1）	8,440 832 15		
	9,257	9,257	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	2,167	2,167	-
資産計	20,086	20,086	-
(1) 支払手形及び買掛金	7,532	7,532	-
(2) 短期借入金	1,334	1,334	-
(3) 未払法人税等	753	753	-
(4) 長期借入金	1,676	1,682	5
負債計	11,297	11,303	5
デリバティブ取引（2）	3	3	-

- (1) 受取手形及び売掛金、電子記録債権に対して計上している貸倒引当金を控除しております。  
(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様に借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式(関係会社株式)	10	10
非上場株式(その他有価証券)	10	2

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	11,648	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,775	-	-	-
合計	19,424	-	-	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	8,657	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,440	-	-	-
電子記録債権	832	-	-	-
合計	17,930	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。



(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 その他有価証券(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

種類		連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	2,139	666	1,472
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	2,139	666	1,472
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	225	274	48
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	225	274	48
合計		2,365	941	1,423

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 10百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 その他有価証券(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

種類		連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,907	668	1,239
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	1,907	668	1,239
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	259	272	13
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	259	272	13
合計		2,167	941	1,225

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 2百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
通貨関連

(単位:百万円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外 の取引	為替予約取引 売建 パーツ	120	-	2	2
	買建 パーツ	78	-	0	0
合計		198	-	2	2

(注)時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
金利関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	短期借入金 (1年内返済予定の長期借入金)	518	-	( )
	変動受取・固定支払	長期借入金	75	75	( )

( )金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注)時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
通貨関連

(単位:百万円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外 の取引	為替予約取引 売建 パーツ	120	-	4	4
	買建 パーツ	30	-	0	0
合計		150	-	3	3

(注)時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
金利関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	短期借入金 (1年内返済予定の長期借入金)	18	-	( )
	変動受取・固定支払	長期借入金	55	55	( )

( )金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注)時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成20年4月1日付の退職金制度改定に伴い、退職一時金制度の一部を確定拠出型年金制度へ移行するとともに、適格退職年金制度から確定給付型の確定給付企業年金制度への制度変更を行っております。

なお、改訂後の運用割合は、確定給付企業年金制度(約50%)、確定拠出型年金制度(約25%)、退職一時金制度(約25%)となります。

一部の連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務	2,802	3,123
年金資産	1,360	1,508
未積立退職給付債務	1,442	1,614
未認識数理計算上の差異	223	339
未認識過去勤務債務	109	93
退職給付引当金	1,328	1,369

3 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
勤務費用	193	229
利息費用	59	55
期待運用収益	28	27
数理計算上の差異の費用処理額	49	15
過去勤務債務の費用処理額	15	46
臨時に支払った割増退職金等	98	15
退職給付費用	356	304
その他	65	73
計	422	377

(注)「その他」は、確定拠出年金等への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
2.0%	1.5%

(注)当社において、期首時点の計算で適用した割引率は2.0%でありましたが、期末時点において、再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、割引率を1.5%に変更しております。

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
2.0%	2.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法）

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年（各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法）

（ストック・オプション等関係）

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	582百万円	484百万円
役員退職慰労引当金	385	295
製品保証引当金	333	344
減価償却費	158	96
繰越欠損金	1,248	1,228
賞与引当金	328	330
貸倒引当金	20	3
その他	427	340
繰延税金資産小計	3,485	3,123
評価性引当額	1,591	1,521
繰延税金資産合計	1,893	1,601
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	563	422
その他	6	32
繰延税金負債合計	570	455
繰延税金資産の純額	1,323	1,146

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	
住民税均等割	0.2	
海外子会社税率差額	7.0	
その他	0.0	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.7	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.7%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産(流動資産)は55百万円、繰延税金資産(固定資産)25百万円、繰延税金負債は0百万円それぞれ減少し、法人税等調整額は140百万円、その他有価証券評価差額金は59百万円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度における企業結合等関係について、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度末における資産除去債務について、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、静岡県その他の地域において、賃貸用ビル、倉庫(土地を含む。)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は 37百万円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であり、当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は72百万円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,392	1,742
期中増減額	349	10
期末残高	1,742	1,731
期末時価	2,617	2,539

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 前連結会計年度の期中増減額のうち、主な増加額は旧本社ビル及び流通センターの有形固定資産(425百万円)について、賃貸目的としたことであり、主な減少額は減価償却費(16百万円)、減損損失(67百万円)であります。当連結会計年度の期中減少額は、主に減価償却費10百万円であります。
3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標等を用いて調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内及び海外において主に自動車用バックミラーの製造販売をしております。各々の現地法人は、それぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しておりますが、当社では、経営管理区分上、各子会社を地理的近接度等によって区分、集計し業績の評価を行っております。

したがって、当社グループの報告セグメントは、生産・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「北米」の3つを報告セグメントとしております。

また、各セグメントの中には、自動車用バックミラーのほか、光学機器用ファインガラスの製造販売やガラス・サッシ工場の施工等をしているものもあります。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	日本	アジア	北米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	40,442	11,997	3,903	56,343	-	56,343
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,845	792	4	3,642	-	3,642
計	43,288	12,790	3,907	59,985	-	59,985
セグメント利益	3,574	1,867	108	5,550	-	5,550
セグメント資産	25,000	9,895	1,957	36,853	-	36,853
その他の項目						
減価償却費	1,577	518	181	2,277	-	2,277
持分法適用会社への投資額	0	79	-	79	-	79
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,464	1,985	28	3,478	-	3,478

(注) 本邦以外の区分に属する国又は地域は以下のとおりであります。

アジア：タイ、中国

北米：米国

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	日本	アジア	北米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	38,781	11,917	4,218	54,917	-	54,917
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,097	519	23	3,639	-	3,639
計	41,879	12,436	4,241	58,557	-	58,557
セグメント利益又は損失( )	3,117	1,452	148	4,421	-	4,421
セグメント資産	30,281	9,608	1,759	41,649	-	41,649
その他の項目						
減価償却費	1,597	478	163	2,239	-	2,239
持分法適用会社への投資額	0	79	-	79	-	79
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,810	649	24	5,483	-	5,483

(注) 本邦以外の区分に属する国又は地域は以下のとおりであります。

アジア：タイ、中国

北米：米国



4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,550	4,421
「その他」の区分の利益	-	-
セグメント間取引消去	320	332
全社費用（注）	453	398
連結財務諸表の営業利益	5,417	4,355

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	36,853	41,649
「その他」の区分の資産	-	-
本社管理部門に対する債権の相殺消去	8,220	8,536
全社資産（注）	16,269	13,641
連結財務諸表の資産合計	44,902	46,755

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物及び投資不動産であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,277	2,239	-	-	72	61	2,350	2,301
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,478	5,483	-	-	487	36	3,965	5,520

（注）減価償却費の調整額は本社建物等の減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物等の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
39,069	13,129	4,022	121	56,343

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

その他はスペイン、ブラジル、ベルギーであります。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	合計
10,718	4,051	781	15,552

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名称
トヨタ自動車(株)	23,169	日本

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
36,993	13,487	4,348	88	54,917

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

その他はスペイン、ブラジル、ベルギーであります。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	合計
13,879	3,774	605	18,260

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名称
トヨタ自動車(株)	22,328	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	北米	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	-	144	144

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	北米	その他	全社・消去	合計
減損損失	47	282	-	-	-	330

(注)「アジア」の282百万円は、連結損益計算書上「災害による損失」に含まれております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

「アジア」セグメントにおいて、当社子会社である嘉興村上石崎汽车配件有限公司の出資金を追加取得した事により、負ののれん発生益を計上しております。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度においては273百万円であります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

「日本」セグメントにおいて、当社子会社である(株)村上エキスプレスの株式を追加取得した事により、負ののれん発生益を計上しております。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度においては5百万円であります。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額 2,029.32 円	1株当たり純資産額 2,175.37 円
1株当たり当期純利益金額 261.54 円	1株当たり当期純利益金額 188.60 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	27,186	29,147
普通株式に係る純資産額(百万円)	26,264	28,149
差額の内訳(百万円) 少数株主持分	921	997
普通株式の発行済株式数(株)	13,100,000	13,100,000
普通株式の自己株式数(株)	157,251	159,775
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	12,942,749	12,940,225

2. 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期純利益(百万円)	3,386	2,440
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,386	2,440
期中平均株式数(株)	12,947,908	12,941,906

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当社のタイ国アユタヤ県ロジャナ工業団地にある連結子会社のMurakami Manufacturing (Thailand)Co.,Ltd.は、豪雨による洪水で、敷地及び建物において浸水被害を受け、当連結会計年度において「災害による損失」を計上しておりますが、提出日現在において980百万円の保険金を受領しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,022	1,291	0.8	
1年以内に返済予定の長期借入金	843	43	2.0	
1年以内に返済予定のリース債務	31	20		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	221	1,676	0.8	平成25年～29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	56	54		平成25年～30年
その他有利子負債				
合計	3,175	3,086		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	43	1,243	43	325
リース債務	20	24	4	3

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	11,426	24,097	38,600	54,917
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	432	1,659	3,330	4,722
四半期(当期)純利益金額(百万円)	234	863	1,764	2,440
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	18.12	66.74	136.36	188.60

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	18.12	48.62	69.62	52.24

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,346	5,392
受取手形	42	27
売掛金	4,987	6,885
電子記録債権	-	832
製品	549	548
仕掛品	50	78
原材料及び貯蔵品	443	364
前払費用	52	45
未収入金	365	1,066
短期貸付金	2,491	2,701
繰延税金資産	918	815
その他	17	9
貸倒引当金	151	140
流動資産合計	18,112	18,627
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,116	7,619
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,551	3,360
建物(純額)	1,564	4,259
構築物	662	649
減価償却累計額及び減損損失累計額	499	493
構築物(純額)	162	156
機械及び装置	12,901	13,362
減価償却累計額及び減損損失累計額	10,761	10,644
機械及び装置(純額)	2,139	2,718
車両運搬具	86	86
減価償却累計額及び減損損失累計額	72	75
車両運搬具(純額)	13	11
工具、器具及び備品	12,922	13,363
減価償却累計額及び減損損失累計額	12,435	12,853
工具、器具及び備品(純額)	487	510
土地	4,418	4,418
リース資産	64	83
減価償却累計額及び減損損失累計額	21	35
リース資産(純額)	42	48
建設仮勘定	311	205
有形固定資産合計	9,140	12,328
無形固定資産		
ソフトウェア	140	126
電話加入権	14	14
施設利用権	0	0
水利権	25	20
無形固定資産合計	180	161

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 2,376	1 2,169
関係会社株式	1,355	1,411
出資金	102	102
関係会社出資金	2,532	2,532
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	2	1
関係会社長期貸付金	94	137
投資不動産	2,850	2,397
減価償却累計額及び減損損失累計額	880	437
投資不動産（純額）	1,970	1,959
破産更生債権等	63	63
長期前払費用	12	12
保険積立金	347	352
繰延税金資産	380	287
その他	62	57
貸倒引当金	63	62
投資その他の資産合計	9,237	9,025
固定資産合計	18,558	21,515
資産合計	36,670	40,143
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	2 2,297	2, 4 2,744
買掛金	1, 2 1,623	1, 2 3,102
短期借入金	1,859	1,054
1年内返済予定の長期借入金	818	18
リース債務	13	16
未払金	777	776
未払消費税等	69	-
未払法人税等	765	485
未払費用	340	429
預り金	44	40
製品保証引当金	826	910
賞与引当金	703	752
役員賞与引当金	25	16
設備関係支払手形	299	4 258
資産除去債務	4	-
その他	-	3
流動負債合計	10,471	10,609
<b>固定負債</b>		
長期借入金	75	1,555
リース債務	31	34
退職給付引当金	1,319	1,299
役員退職慰労引当金	954	749
資産除去債務	60	60
その他	17	36
固定負債合計	2,459	3,736

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債合計	12,931	14,345
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,165	3,165
資本剰余金		
資本準備金	3,528	3,528
資本剰余金合計	3,528	3,528
利益剰余金		
利益準備金	202	202
その他利益剰余金		
別途積立金	10,050	10,050
繰越利益剰余金	6,059	8,178
利益剰余金合計	16,312	18,430
自己株式	126	129
株主資本合計	22,878	24,995
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	860	803
評価・換算差額等合計	860	803
純資産合計	23,739	25,798
負債純資産合計	36,670	40,143



## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	41,259	39,811
商品売上高	41	-
完成工事高	604	-
売上高合計	41,904	39,811
<b>売上原価</b>		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	337	360
当期製品製造原価	33,997 <sub>3</sub>	33,549 <sub>3</sub>
製品保証引当金繰入額	694	295
合計	35,029	34,204
他勘定振替高	2 <sub>2</sub>	6 <sub>2</sub>
製品期末たな卸高	360	408
製品売上原価	34,671 <sub>1</sub>	33,802 <sub>1</sub>
商品売上原価		
商品期首たな卸高	15	-
当期商品仕入高	23	-
合計	39	-
商品売上原価	39	-
完成工事原価	567	-
売上原価合計	35,277	33,802
売上総利益	6,627	6,008
<b>販売費及び一般管理費</b>		
運送費及び保管費	951	884
貸倒引当金繰入額	150	-
役員報酬	289	225
従業員給料	817	830
賞与引当金繰入額	124	147
役員賞与引当金繰入額	25	16
退職給付費用	150	55
役員退職慰労引当金繰入額	61	46
福利厚生費	210	218
旅費交通費及び通信費	116	129
減価償却費	74	63
研究開発費	0 <sub>3</sub>	28 <sub>3</sub>
支払手数料	346	348
その他	350	369
販売費及び一般管理費合計	3,668	3,365
営業利益	2,958	2,642

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	4 28	4 26
受取配当金	4 1,698	4 376
仕入割引	0	0
受取地代家賃	4 128	4 137
受取ロイヤリティー	4 324	4 285
その他	4 193	4 745
営業外収益合計	2,374	1,572
<b>営業外費用</b>		
支払利息	38	20
賃貸費用	153	52
為替差損	16	19
その他	30	15
営業外費用合計	238	108
経常利益	5,094	4,106
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	5 26	5 1
賞与引当金戻入額	9	-
製品保証引当金戻入額	3	-
関係会社整理損失引当金戻入額	18	-
特別利益合計	58	1
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	6 19	6 101
減損損失	7 144	7 47
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	65	-
関係会社株式評価損	414	-
特別損失合計	644	148
税引前当期純利益	4,508	3,959
法人税、住民税及び事業税	1,662	1,270
法人税等調整額	93	336
法人税等合計	1,569	1,607
当期純利益	2,938	2,351

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	19,728	57.7	19,581	57.8
労務費		5,996	17.5	5,873	17.4
経費		8,447	24.7	8,396	24.8
1 外注加工費		4,464		4,436	
2 減価償却費		1,395		1,421	
3 その他		2,587		2,537	
当期総製造費用		34,171	100.0	33,850	100.0
仕掛品半製品期首たな卸高		269		239	
合計		34,440		34,090	
仕掛品半製品期末たな卸高		239		218	
他勘定振替高	2	202		322	
当期製品製造原価		33,997		33,549	

原価計算の方法

工程別総合原価計算を採用しております。

(注) 1 労務費のうち、引当金繰入額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
賞与引当金繰入額	578	604
退職給付費用	203	191

2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
固定資産への振替高	200	316
販売費及び一般管理費への 振替高	0	0
売上原価への振替高	2	6
合計	202	322

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,165	3,165
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,165	3,165
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,528	3,528
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,528	3,528
資本剰余金合計		
当期首残高	3,528	3,528
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,528	3,528
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	202	202
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	202	202
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	10,050	10,050
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,050	10,050
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,301	6,059
当期変動額		
剰余金の配当	181	232
当期純利益	2,938	2,351
当期変動額合計	2,757	2,118
当期末残高	6,059	8,178
利益剰余金合計		
当期首残高	13,554	16,312
当期変動額		
剰余金の配当	181	232
当期純利益	2,938	2,351
当期変動額合計	2,757	2,118
当期末残高	16,312	18,430

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
当期首残高	116	126
当期変動額		
自己株式の取得	10	2
当期変動額合計	10	2
当期末残高	126	129
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	20,131	22,878
当期変動額		
剰余金の配当	181	232
当期純利益	2,938	2,351
自己株式の取得	10	2
当期変動額合計	2,747	2,116
当期末残高	22,878	24,995
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	963	860
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	102	57
当期変動額合計	102	57
当期末残高	860	803
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	963	860
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	102	57
当期変動額合計	102	57
当期末残高	860	803
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	21,094	23,739
当期変動額		
剰余金の配当	181	232
当期純利益	2,938	2,351
自己株式の取得	10	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	102	57
当期変動額合計	2,644	2,058
当期末残高	23,739	25,798

【重要な会計方針】

項目	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
3 デリバティブ	時価法
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用……期間均等償却
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率法により計上しており、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、財務内容評価法により計上しております。 (2) 製品保証引当金 売上製品のクレーム補償費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の支出実績比率を基準とする方法と個別見積り額に基づき計上しております。 (3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、過去の支給実績に基づいて支給見込額のうち当期負担分を計上しております。 (4) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

項目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいた金額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による必要額を計上しております。</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 当社の行っている金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...金利スワップ取引 ヘッジ対象 ...長期借入金の支払金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の金利変動によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、ヘッジ有効性評価は省略しております。</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

【追加情報】

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用) 当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保を付している債務は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<担保に供している資産>		
投資有価証券	82	55
<担保を付している債務>		
買掛金	15	22

なお、上記担保に提供している資産のうち、前事業年度において、投資有価証券49百万円については、連結子会社(株)村上開明堂コンフォームの買掛金11百万円に対して担保提供しております。また、当事業年度において、投資有価証券32百万円については、連結子会社(株)村上開明堂コンフォームの買掛金12百万円に対して担保提供しております。

2 関係会社に対する主な資産及び負債

関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	572	830
短期貸付金	2,491	2,701
支払手形	33	20
買掛金	243	427

3 保証債務

次の関係会社について、銀行借入等並びに買掛金等に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<銀行借入等に対する保証>		
Murakami Manufacturing U.S.A. Inc.	166百万円 (2百万ドル)	246百万円 (3百万ドル)
村上開明堂(香港)有限公司	16百万円 (0百万ドル)	-
Murakami Saikyu(Thailand)Co.,Ltd.	0 (0百万パーツ)	0 (0百万パーツ)
(株)村上開明堂九州	162百万円	139百万円
計	346百万円	386百万円

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<買掛金等に対する保証>		
(株)村上開明堂コンフォーム	31	37



4 満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、決算日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-	20
支払手形	-	91
設備関係支払手形	-	141

(損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
製品売上原価 戻入益	-	2
製品売上原価 評価損	20	-
商品売上原価 戻入益	1	-

- 2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
製造原価より振替高	2	6

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	342	382

- 4 関係会社との主な取引は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
営業支援手数料収入	15	8
受取ロイヤリティー	273	205
受取配当金	1,651	327
受取利息	25	22
受取地代家賃	34	36

5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
機械及び装置	5	1
車両運搬具	1	0
工具、器具及び備品	0	0
土地	19	-
計	26	1

6 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	2	24
構築物	0	1
機械及び装置	12	71
車両運搬具	1	0
工具、器具及び備品	3	2
その他	-	0
計	19	101

7 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

場所	用途	種類
旧本社ビル	共用資産	建物及び構築物等
流通センター	共用資産	建物及び構築物等

当社は所在地別セグメントを基礎として、管理会計上の事業区分に基づく事業所単位を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングを行っております。また、賃貸用不動産は物件ごとにグルーピングし、本社、厚生施設等は独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

当事業年度において、当社の本社事業所を移転し、旧本社ビルの建物及び構築物について、売却や他への転用が困難であるため、帳簿価額を備忘価額まで減額し、特別損失(76百万円)として計上しました。また、当社の流通センター事業所についても、利用方法を見直し、建物及び構築物を除却することとしたため、帳簿価額を備忘価額まで減額し、特別損失(67百万円)として計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は、備忘価額をもって評価しております。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

場所	用途	種類
当社 藤枝事業所	バックミラー製造設備	建物及び構築物等

当社は所在地別セグメントを基礎として、管理会計上の事業区分に基づく事業所単位を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングを行っております。また、賃貸用不動産は物件ごとにグルーピングし、本社、厚生施設等は独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

当事業年度において、当社藤枝事業所の製造設備の一部を築地工場へ移転し、一部の固定資産について、売却や他への転用が困難であるため、帳簿価額を備忘価額まで減額し、減損損失(47百万円)として計上しました。減損損失の内訳は次のとおりであります。

建物	15百万円
構築物	0百万円
機械及び装置	20百万円
工具、器具及び備品	0百万円
その他	10百万円
計	47百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	148,751	8,500		157,251

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加  
8,500株

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	157,251	2,524		159,775

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加  
2,524株

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、ミラーシステム事業における生産設備、コンピュータ(「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	20	17	2
合計	20	17	2

(単位：百万円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	6	5	0
合計	6	5	0

(注) なお、取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	1	0
1年超	0	-
合計	2	0

(注) なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	17	1
減価償却費相当額	17	1

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	0	1
1年超	1	4
合計	2	6

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,411百万円、関連会社株式0百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,355百万円、関連会社株式0百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
退職給付引当金	579百万円	468百万円
役員退職慰労引当金	385	265
製品保証引当金	333	342
減価償却費	104	35
賞与引当金	320	320
貸倒引当金	78	26
関係会社株式評価損	1,950	1,709
未払事業税等	68	47
その他	207	132
繰延税金資産小計	4,029	3,349
評価性引当額	2,166	1,823
繰延税金資産合計	1,862	1,525
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	563	422
繰延税金負債合計	563	422
繰延税金資産の純額	1,299	1,103

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
寄付金等永久に損金に算入されない項目	1.7	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	13.2	
住民税均等割	0.2	
評価性引当額	4.1	
その他	1.6	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.8	

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.7%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産(流動資産)は59百万円、繰延税金負債(固定資産)25百万円それぞれ減少し、法人税等調整額は145百万円、その他有価証券評価差額金は59百万円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末における資産除去債務について、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 1,834.17 円	1株当たり純資産額 1,993.64 円
1株当たり当期純利益金額 226.95 円	1株当たり当期純利益金額 181.72 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	23,739	25,798
普通株式に係る純資産額(百万円)	23,739	25,798
普通株式の発行済株式数(株)	13,100,000	13,100,000
普通株式の自己株式数(株)	157,251	159,775
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	12,942,749	12,940,225

2. 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,938	2,351
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,938	2,351
期中平均株式数(株)	12,947,908	12,941,906

【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	旭硝子(株)	874,396	613
		トヨタ自動車(株)	125,999	449
		本田技研工業(株)	80,000	251
		(株)静岡銀行	220,525	187
		スルガ銀行(株)	201,000	169
		日産自動車(株)	81,000	71
		(株)豊田自動織機	26,680	66
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	150,910	62
		岡谷鋼機(株)	62,000	55
		三菱UFJリース(株)	15,000	54
		(株)スズキ	20,000	39
		(株)住生活グループ	18,860	32
		その他25銘柄	-	114
		小計	-	2,169
計		-	2,169	

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額	当期末減損 損失累計額	当期償却額	差引当期末 残高
有形固定資産								
建物	5,116	2,891	388	7,619	3,338	22	155 (15)	4,259
構築物	662	17	30	649	493	0	23 (0)	156
機械及び装 置	12,901	1,262	800	13,362	10,623	20	605 (20)	2,718
車両運搬具	86	7	7	86	75		9	11
工具、器具 及び備品	12,922	642	201	13,363	12,853	0	616 (0)	510
土地	4,418			4,418				4,418
リース資産	64	19		83	35		13	48
建設仮勘定	311	2,570	2,676	205				205
有形固定資産 計	36,483	7,413	4,105	39,791	27,419	43	1,424 (37)	12,328
無形固定資産								
ソフトウエ ア	290	42	58	274	147		56	126
電話加入権	14			14				14
施設利用権	0		0	0	0		0	0
水利権	93			93	72		4	20
無形固定資産 計	397	42	58	381	219		60	161
投資不動産	2,850	2	387	2,397	437		13	1,959
長期前払費 用	12	10	9	13	0		0	12

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	築地工場	工場建屋	2,832百万円
機械及び装置	築地工場	バックミラー製造設備	883百万円
	大井川事業所	バックミラー製造設備	268百万円
工具、器具及び備品	焼津事業所	バックミラー製造設備	585百万円

2. 「当期償却額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3. 建設仮勘定の主な増減は築地工場の建設費用による増加並びに本勘定への振替による減少であります。



【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	215	8		19	203
製品保証引当金	826	753	211	457	910
賞与引当金	703	752	703		752
役員賞与引当金	25	16	25		16
退職給付引当金	1,319	245	34	230	1,299
役員退職慰労引当金	954	46	251		749

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額その他のうち0百万円は洗替による戻入額であり、0百万円は債権回収に伴う戻入額、18百万円は見積額を見直した事による減少額であります。
2. 製品保証引当金の当期減少額その他457百万円は洗替であります。
3. 退職給付引当金の当期減少額その他230百万円は年金掛金の拠出額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		1
預金の種類	当座預金	190
	普通預金	3,160
	定期預金	2,300
	別段預金	3
	外貨預金	116
小計		5,390
合計		5,392

2) 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本インター(株)	14
エントラスト(株)	6
三菱自動車カーライフプロダクツ(株)	5
大洋商事(株)	2
合計	27

ロ 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成24年4月期日	7
" 5月期日	8
" 6月期日	8
" 7月期日	2
合計	27

3) 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
トヨタ自動車(株)	2,806
本田技研工業(株)	768
三菱自動車工業(株)	551
日産自動車(株)	433
嘉興村上石崎汽车配件有限公司	310
その他	2,015
合計	6,885

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

項目	当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
	(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
売掛金	4,987	41,557	39,659	6,885	85.2	52.1

(注) 当期発生高には、消費税等1,746百万円を含んでおります。

4) 製品

品名	金額(百万円)
製品	
インナーミラー	10
アウターミラー	342
ファイン	27
その他	27
小計	408
半製品	
ミラー部品	30
樹脂成形部品	28
塗装部品	49
バックミラー組付部分品	31
小計	139
合計	548

5) 仕掛品

品名	金額(百万円)
ミラー仕掛品	9
電子部品仕掛品	4
ファイン仕掛品	15
金型仕掛品	49
合計	78

6) 原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
原材料	
鋳造品	28
電装部品	82
樹脂原料	22
鏡	22
塗料	16
バックミラー組付部品	137
ファイン	18
その他	19
小計	348
貯蔵品	
消耗工具	1
工場消耗品	13
試験研究材料	0
ファイン	0
小計	16
合計	364

7) 短期貸付金

区分	金額(百万円)
株式会社村上開明堂九州	1,100
Murakami Manufacturing U.S.A. Inc.	821
Murakami Manufacturing (Thailand)Co.,Ltd.	310
株式会社村上開明堂コンフォーム	300
株式会社村上開明堂精機	100
株式会社湘南光膜研究所	50
株式会社村上開明堂化成	20
合計	2,701

8) 関係会社株式

区分	金額(百万円)
Murakami Manufacturing (Thailand) Co.,Ltd.	496
MURAKAMI AMPAS (THAILAND) Co.,LTD.	234
村上開明堂(香港)有限公司	210
Murakami Manufacturing U.S.A. Inc.	155
Murakami Saikyū (Thailand) Co.,Ltd.	98
その他	216
合計	1,411

9) 関係会社出資金

区分	金額(百万円)
嘉興村上石崎汽车配件有限公司	767
嘉興村上開明堂汽车配件有限公司	1,689
嘉興奧爾薩村上汽车配件有限公司	75
合計	2,532

負債の部

1) 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ワモト	482
岡谷鋼機(株)	241
(株)小糸製作所	186
(株)カワムラ	137
(株)三光ダイカスト工業所	114
その他	1,581
合計	2,744

ロ 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成24年4月期日	825
“ 5月期日	825
“ 6月期日	856
“ 7月期日	237
合計	2,744

2) 買掛金

相手先	金額(百万円)
トヨタ自動車(株)	728
(株)村上開明堂精機	148
(株)小糸製作所	140
マブチモーター(株)	122
(株)ワモト	117
その他	1,845
合計	3,102

3) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	808
(株)静岡銀行	246
合計	1,054

4) 設備関係支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)齊久精機	51
(株)オグマ商会	37
(株)清光金型	26
マツカワ(株)	24
(株)ナガノ金型製作所	15
その他	102
合計	258

ロ 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成24年4月期日	110
〃 5月期日	44
〃 6月期日	61
〃 7月期日	41
合計	258

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更したため、以下のとおり、商号・住所等が変更となっております。
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 ホームページアドレス <a href="http://www.murakami-kaimeido.co.jp/us1r/koukoku">http://www.murakami-kaimeido.co.jp/us1r/koukoku</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                               |                |   |  |
|-------------------------------|----------------|---|--|
| (1) 有価証券報告書及び<br>その添付書類並びに確認書 | 事業年度<br>(第68期) | 自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日   | 平成23年6月29日<br>東海財務局長に提出。                                 |
| (2) 内部統制報告書及び<br>その添付書類       |                |   | 平成23年6月29日<br>東海財務局長に提出。                                 |
| (3) 四半期報告書及び確認書               | (第69期第1四半期)    | 自 平成23年4月1日<br>至 平成23年6月30日   | 平成23年8月10日<br>東海財務局長に提出。                                 |
|                               | (第69期第2四半期)    | 自 平成23年7月1日<br>至 平成23年9月30日   | 平成23年11月10日<br>東海財務局長に提出。                                |
|                               | (第69期第3四半期)    | 自 平成23年10月1日<br>至 平成23年12月31日   | 平成24年2月10日<br>東海財務局長に提出。                                 |
| (4) 臨時報告書                     |                | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。<br>金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書であります。 | 平成23年7月1日<br>東海財務局長に提出。<br><br>平成23年12月16日<br>東海財務局長に提出。 |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

株式会社村上開明堂  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤田 和弘

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 加山 秀剛

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社村上開明堂の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社村上開明堂及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社村上開明堂の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社村上開明堂が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

株式会社村上開明堂  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤田 和弘

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 加山 秀剛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社村上開明堂の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社村上開明堂の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。